

第 2 期「北海道創生総合戦略」検証報告

(案)

令和 6 年（2024 年）5 月

北 海 道

目 次

はじめに	1
第1章 本道の人口動態の実態・要因分析について	
1 北海道人口動態実態調査・要因分析の結果	4
2 人口減少などに関する道民意識調査結果（令和5年度）の概要	15
3 地域の現状・課題などに関する意見聴取結果の概要	18
第2章 北海道人口ビジョンの検証・方向性	
1 第2期戦略策定後の人口の動向	21
2 人口ビジョンの検証・方向性	31
第3章 北海道創生総合戦略の検証・方向性	
1 戦略の基本的な考え方	33
2 重点戦略プロジェクト	38
3 基本戦略	67
4 市町村戦略支援	79
第4章 重点的に取り組むべき事項の方向性について	82
終わりに	87

はじめに

1 戦略策定からこれまでの経過

道では、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、2015（平成27）年10月に「北海道創生総合戦略」及び「北海道人口ビジョン」を策定、2020（令和2）年3月には「第2期北海道創生総合戦略」の策定及び「北海道人口ビジョン」の改訂を行い、「2040年に460～450万人を維持する」との長期展望に立ちながら、短中期的な見地から、自然減対策、社会減対策など、本道の人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきた。また、2021（令和3）年12月には、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化、並びにデジタル化や脱炭素化などの社会変革の動きに的確に対応するため、「第2期北海道創生総合戦略」を改訂した。

2 次期戦略の策定と人口ビジョンの改訂

「第2期北海道創生総合戦略」の推進期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間としており、2024（令和6）年度が最終年度となるが、道では、人口減少問題は、長期的な視点に立って、切れ目なく、粘り強く取組を続けていくことが重要であるとの認識の下、本道を取り巻く社会経済情勢の変化や地域の課題に的確に対応するため、現在策定中の「新たな北海道総合計画」が示す政策の基本的な方向や、2024（令和6）年内に改訂予定の国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」などを踏まえながら、2024（令和6）年度中に、次期戦略の策定及び「北海道人口ビジョン」を改訂することとした。

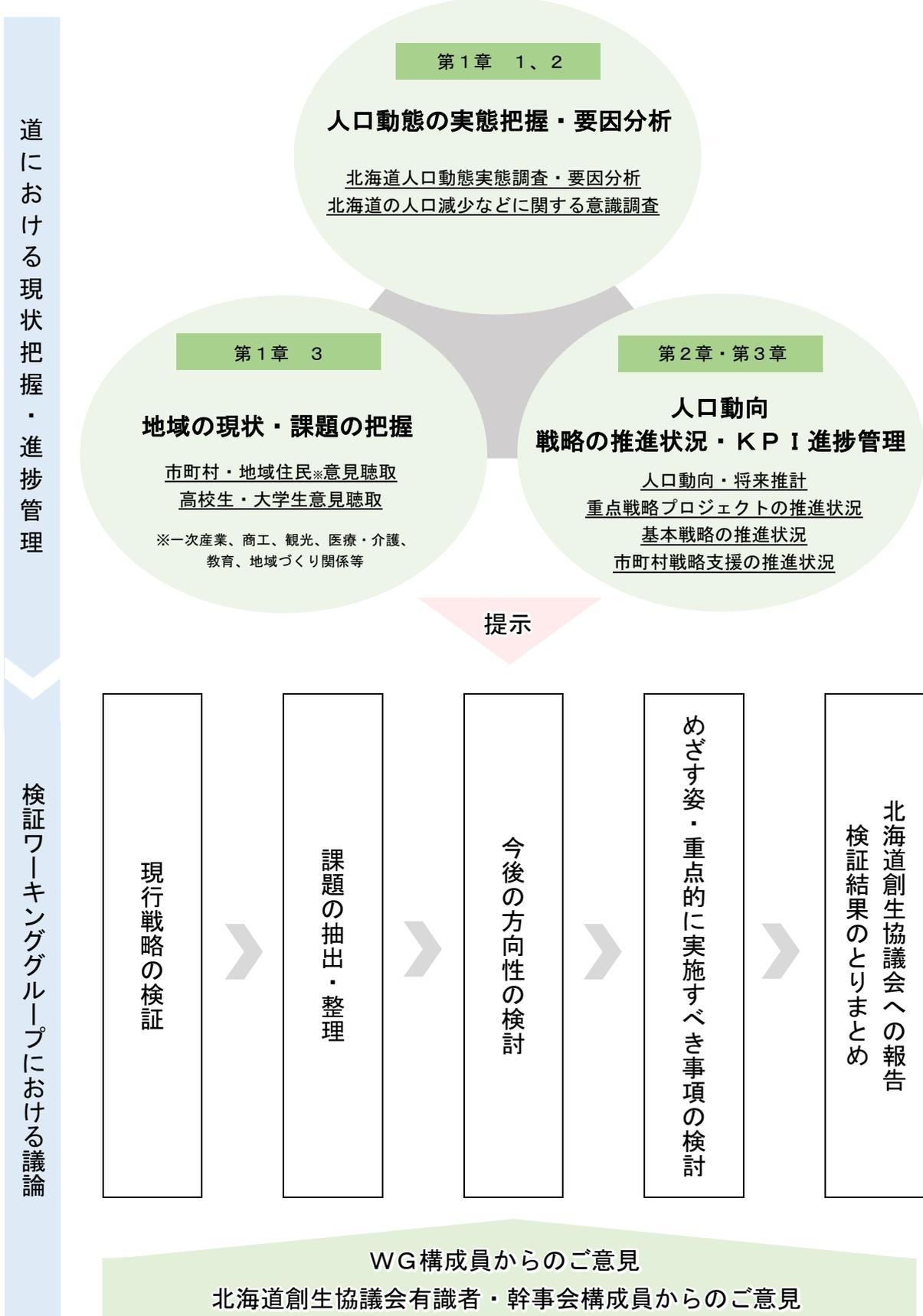
改訂に当たっては、2023（令和5）年度内に、本道の人口減少の要因分析や道民の人口減少に関する意識調査を実施するとともに、地域の現状や課題を把握するため、市町村や地域住民、高校生・大学生からの意見聴取を行い、北海道創生協議会の下に設置する「第2期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ（以下「検証ワーキンググループ」という。）」において、現行戦略の検証及び課題の抽出、次期戦略の方向性等を議論することとした。

3 検証報告について

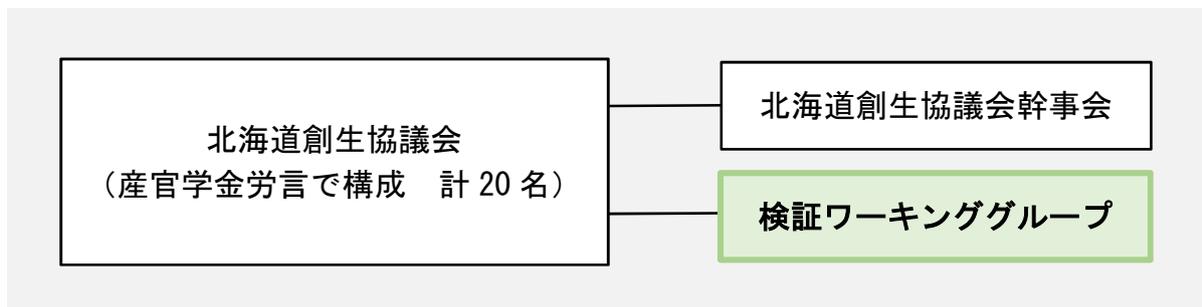
本資料は、道が第2期戦略の期間内に実施してきた取組を中心とした検証や、次期戦略におけるめざす姿の方向性をはじめ、人口減少の緩和や適応の観点から重点的に取り組むべき方向性等について、検証ワーキンググループにおける議論等を踏まえ、北海道創生協議会に報告する資料として取りまとめたものである。

検証の手順、検証ワーキンググループの位置付け、開催状況等については、次ページのとおり。

<検証の手順>



<北海道創生協議会の構成（検証ワーキンググループの位置付け）>



<検証ワーキンググループ構成員> (五十音順、敬称略)

石井 旭	北海道立総合研究機構建築研究本部 北方建築総合研究所 主査
小倉 佳南子	日本労働組合総連合会北海道連合会 総務財政局長
梶井 祥子	札幌大谷大学 副学長・社会学部教授 ※座長
片山 勝敏	北海道市長会 参事
熊谷 裕志	北海道町村会 政務部長
丸山 洋平	札幌市立大学デザイン学部 准教授
三浦 幹央	株式会社日本政策投資銀行北海道支店 次長
桃井 真弥	北海道経済連合会 地域政策グループ総括部長

<開催経過>

	開催日	主な議論の内容
第1回	令和5年12月25日	人口ビジョン・総合戦略の検証・方向性①
第2回	令和6年1月24日	人口ビジョン・総合戦略の検証・方向性②
第3回	令和6年2月16日	めざす姿、重点的に取り組むべき事項
第4回	令和6年3月22日	検証結果とりまとめ

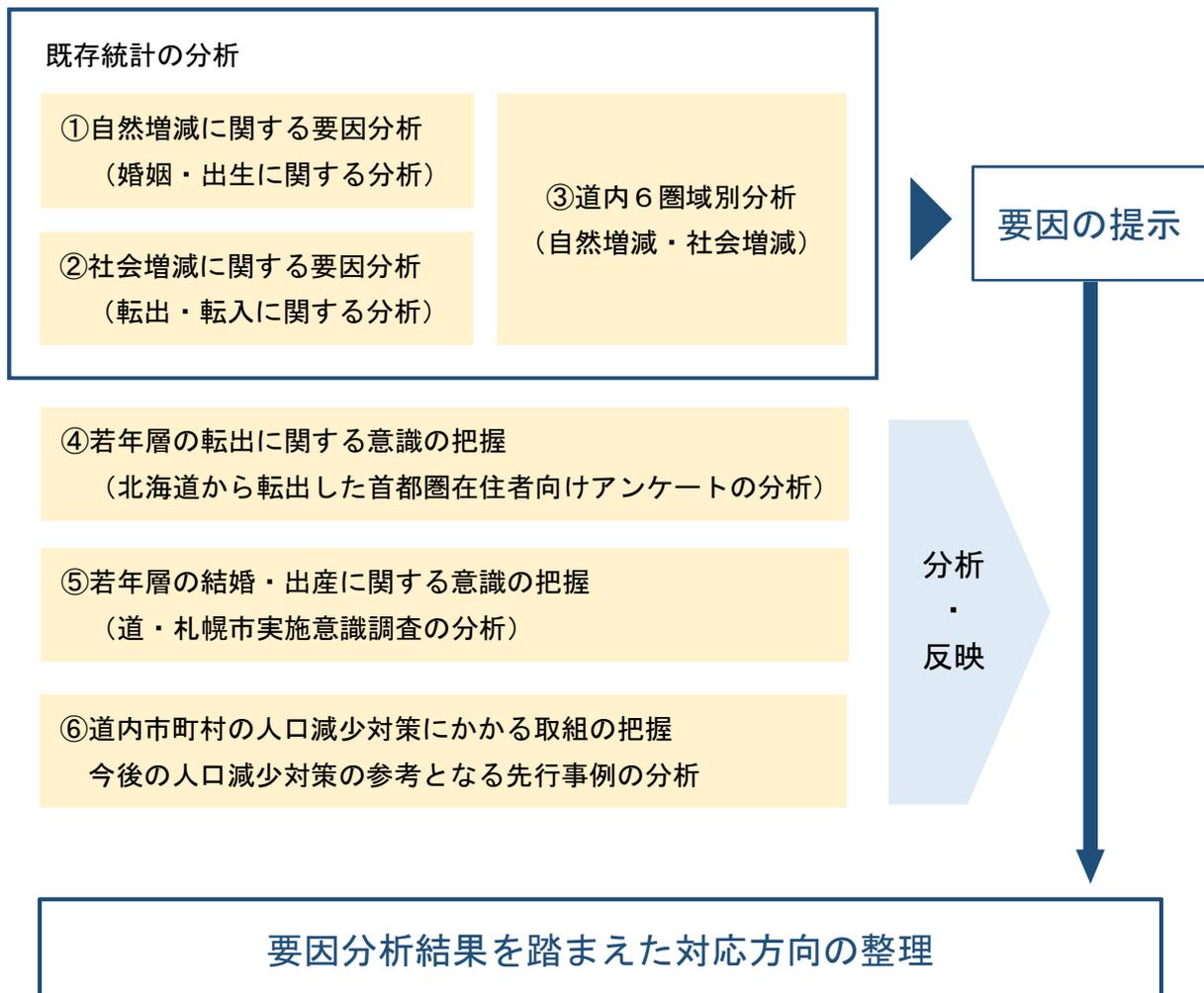
第1章 本道の人口動態の実態・要因分析について

1 北海道人口動態実態調査・要因分析の結果

(1) 分析の目的

本道における人口減少の実態を明らかにするため、人口の自然増減（婚姻・出生）や社会増減（転出・転入）に関する各種統計データを収集・整理するとともに、アンケート調査の結果から、その要因を分析し、今後の北海道の人口減少対策における効果的な施策づくりのエビデンスとする。

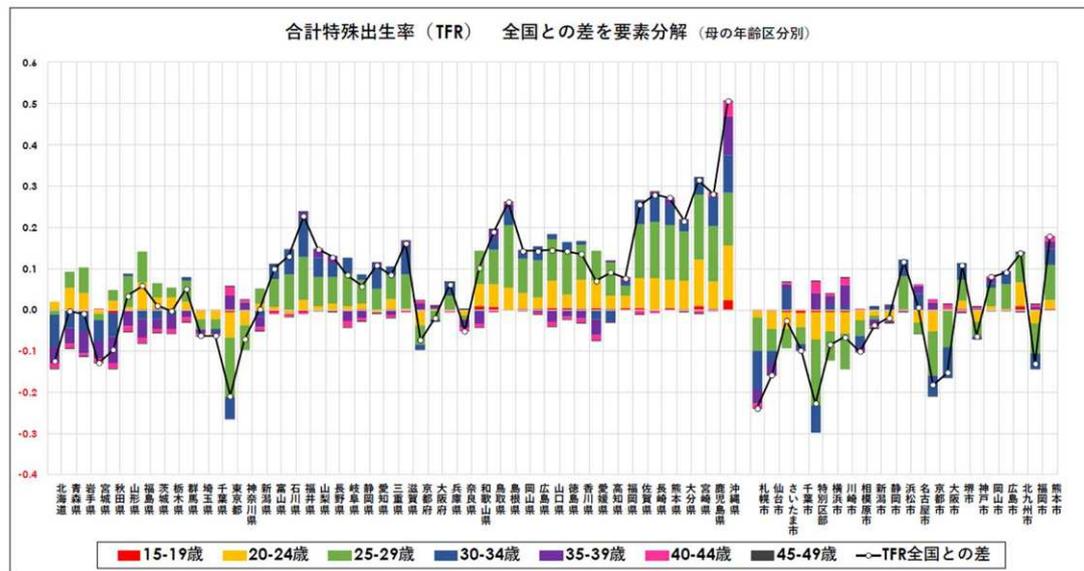
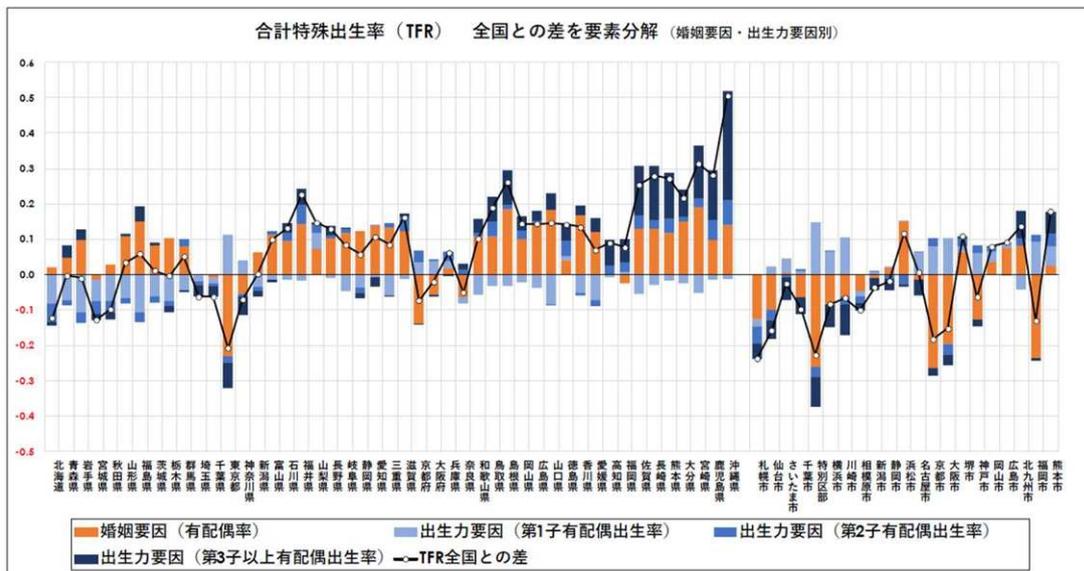
(2) 分析の全体像・分析フロー



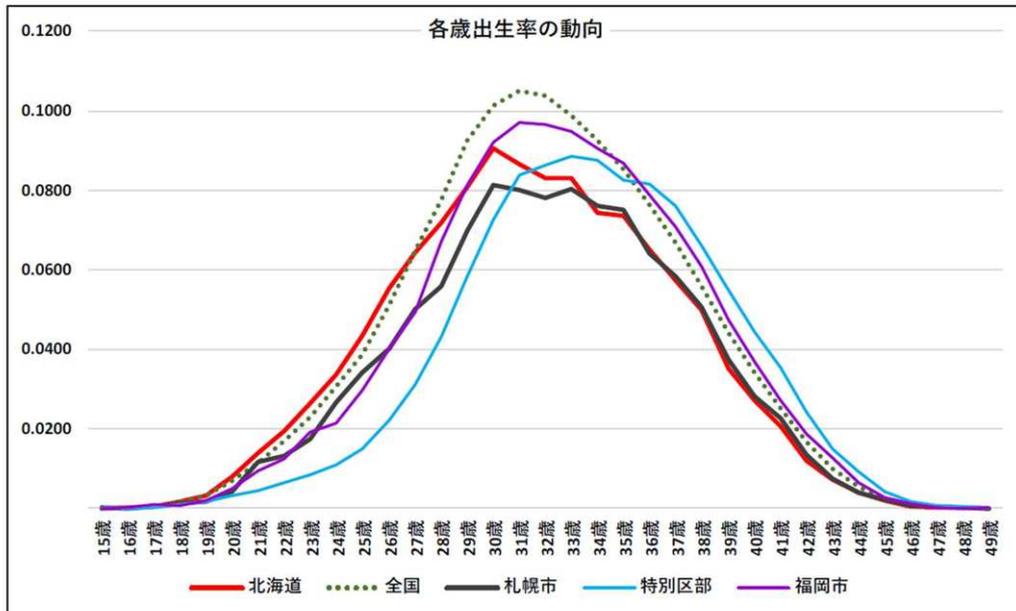
① 自然増減に関する要因分析

- ・ 都道府県別、市町村別に、総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、総務省「就業構造基本調査」などから社会経済指標を収集
- ・ 主成分分析と重回帰分析を用いて、地域ごとの婚姻・出生力に影響を及ぼす社会経済指標が何であるか、その影響力の大小について分析

〇TFR（合計特殊出生率）への各要素の寄与度をみると、北海道は「**30代の有配偶率及び有配偶出生率**」と、「**第1子の有配偶出生率**」が低いことにより、全国よりもTFRが低水準となっている。



○東京 23 区や福岡市などの都市部でみられている、晩婚傾向により高年齢層で出生率が高くなっている「**キャッチアップ現象**」が札幌市ではみられない。



○都道府県単位では、30代の有配偶率には「**雇用の安定**」がプラスに働いていることから、**能力を発揮できる雇用環境や所得の水準などが、有配偶率に影響を与えている**と考えられる。

○20代～30代前半において、**進学や就職を機に地方部から都市部へ未婚女性が多く流入し、都市部の有配偶率を押し下げている**など、「**女性人口の集中**」がマイナスに働いている。

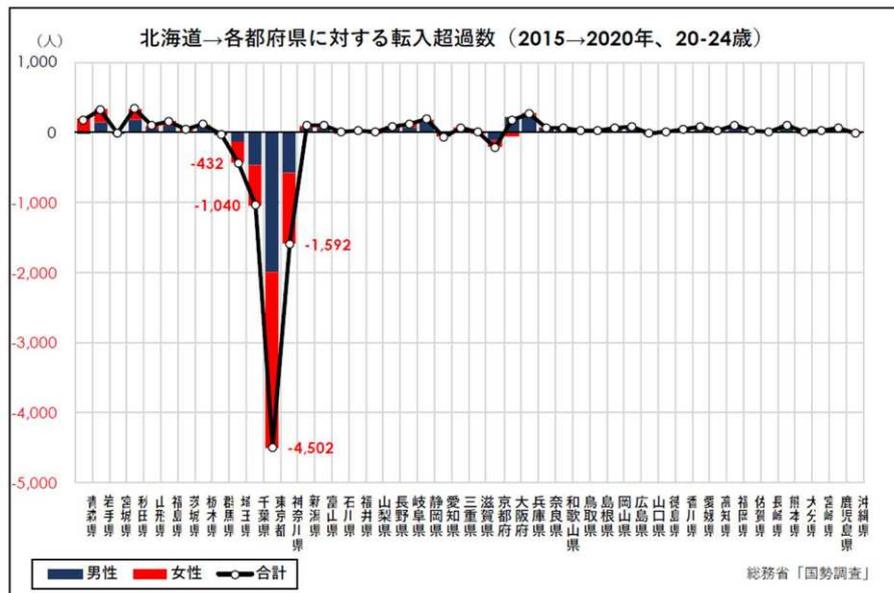
○分析結果からは、都道府県単位では、**自身の能力を発揮できる職場の存在や地域との関わり合いを持てる環境が有配偶率に影響を与えている**と考えられ、また、市町村単位では、**所得の水準や、女性だけでなく男性も地域に残り続けられる環境が有配偶率だけでなく出生率にも影響を与えている**と考えられる。

○北海道の低出生率の背景には、収入への満足度の低さ、子育てや教育にお金がかかるなどの理由で、**結婚しても第一子をもうけにくい、30代前半の時に結婚や出産という選択がとれない**などの事情があると考えられる。

② 社会増減に関する要因分析

- ・ 都道府県別、市町村別に、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、文部科学省「学校基本調査」、国土交通省「住宅着工統計」などから社会経済指標を収集
- ・ 転入超過率の算出や、散布図による傾向の可視化などの結果を基に分析・考察

○社会増減の要因としては、大きく①進学に伴う転出入、②就職に伴う転出入、子育て世帯へと進むことで③住宅取得に伴う転出入が考えられ、**20-24歳では東京圏に大幅に転出していることから、その多くは大学進学者が就職するタイミングで転出している**といえる。



- 首都圏への転出者向けアンケートの結果によると、進学先や就職先として首都圏を選択した理由は、**自らの希望や自分に合った選択肢を求めた結果**であり、**首都圏での選択肢の多さ（北海道での選択肢の相対的な少なさ）**が、この年代の流出の要因と考えられる。
- 一方で、「**都会での生活への憧れ**」「**自己実現の可能性への期待**」「**地方の閉塞感**」というイメージ面が転出を後押しする傾向は、**女性に多く見られた**。
- 首都圏アンケートや道の意識調査から、**女性が地域にとどまるためには能力を活かせる職種の多様化**に加え、**古い慣習などにとられない自由なライフスタイルへの価値観の転換**も求められていることがわかる。
- 2015年～2020年の転入超過率と、従業地による就業者数では**中程度の正の相関**が見られることから、**地域に雇用機会**があることで、人口の流出が一定程度抑制されていると言える。
- 道内の14振興局を対象として、その地域で働く就業者数の増減率と、新設住宅着工戸数及び転入超過率の関係をみると**正の相関**が見られ、特に、新設住宅の着工動向は、**子育て世帯の多い30-39歳の転入超過率と強い相関関係**が見られる。

③ 道内6圏域別分析（自然増減・社会増減）

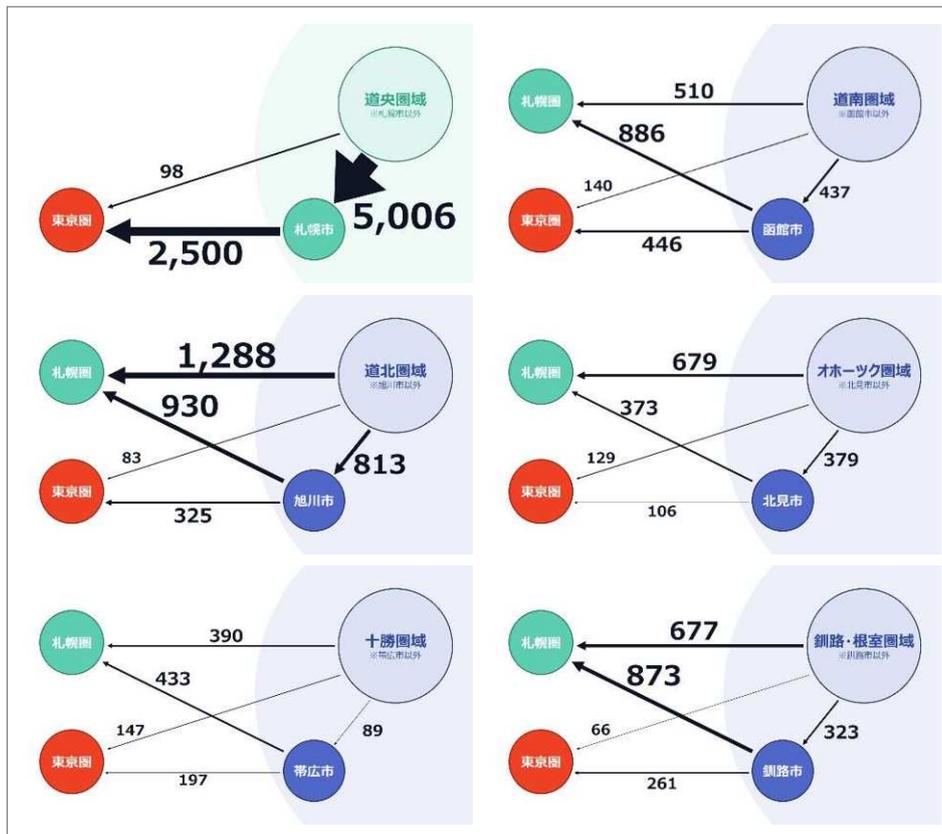
- ・自然増減、社会増減の分析で収集したデータを道内6圏域に再編
- ・人口移動数を圏域ごとに再編し、圏域相互の移動人口を算出、圏域内から中核都市、札幌圏6市、東京圏1都3県への人口移動を算出、比較し、その結果に基づき分析・考察

○全道では有配偶率の低下よりも有配偶出生率の低下による影響が大きく、その傾向は**苫小牧市、旭川市、帯広市**といった中核となる都市においても**顕著**である。

○有配偶率の寄与度である婚姻要因は、**札幌市**や**小樽市**で大幅な**マイナス**となる一方、**遠軽町**や**中標津町**では**TFR**を押し上げる**要因**として作用している。また、出生力要因では、**倶知安町**や**富良野市**で大幅な**プラス**を示している。

○各圏域から札幌市や周辺市に対して人口が流入していることがわかるが、札幌市から東京圏への人口流出はそれに比べると相対的に少なく、**札幌市が東京圏への人口流出をとどめておく、いわゆる「人口のダム機能」を発揮している**ことがわかる。

<道内各圏域間の転入超過数（2023）>



- 道内における圏域間の移動に着目すると、十勝圏域においては、帯広市以外の各町村からの転出先として札幌圏よりも帯広市を選択する傾向が確認できる年も見られるが、道央圏以外の圏域においては、総じて**中核都市の「人口のダム機能」が十分発揮できていない傾向が見られる。**
- 釧路・根室圏域から十勝圏域（帯広市）、オホーツク圏域から道北圏域（旭川市）のように、より札幌に近い圏域への移動にも**一定の規模が見られる。**
- 道の意識調査の結果では、札幌市への人口一極集中の理由として、住民は仕事の選択肢の多さに加え、公共交通や買い物、娯楽の利便性などを挙げており、**様々な面における「選択肢の多さ」は、首都圏への転出理由においても共通**しており、国内全体における**大都市への人口集中の要因**であると考えられる。

④ 若年層の転出に関する意識の把握

- ・北海道から首都圏へ転出した 18-39 歳の男女に対し、転出の理由やUターン意向、Uターンに際してのネガティブ要素等を問う Web アンケート調査を実施
- ・17 歳以降に 1 年以上北海道に住んでいた経験があり、現在は首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に在住している 500 サンプルを抽出

- 今回の調査では、対象者の**ほぼ半数が北海道へのUターン意向を持っている**と回答があった。**一方で、意向はあるものの「現実的には難しい」と考えている層も多く、その理由としては、給与面での待遇や、娯楽や交通などの生活利便性などが挙げ**られた。
- キャリアの選択肢を広げるために首都圏へ移住する人も多く、**若年層の多様な働き方へのニーズや専門知識・技能を活かせる場所、文化や価値観の違いを受容してくれる場所の存在が、若年層の人口流出抑制には効果的**であると考えられる。
- 性別による明確な差とはいえないものの、男性は**給与や自己成長の機会などを重視**して首都圏へ移住する傾向が見られたのに対して、女性は**地元の人間関係や閉塞感を煩わしく感じ、都会暮らしへの憧れ**から首都圏へ移住する傾向が見られた。
- 北海道へのUターンを希望しない層においても、**北海道の食べ物や自然などに対する愛着**は比較的高い。移住のみならず、**関係人口の創出やふるさと納税等の地域支援**など幅広い世代に向けた北海道の魅力発信もまた地域の維持に有用であるといえる。

⑤ 若年層の結婚・出産に関する意識の把握

- ・札幌市が実施した「令和4年度札幌市子ども・子育てに関する市民アンケート」、北海道が実施した「北海道の人口減少などに関する意識調査（令和5年度）」を、公的統計の補強材料とするために分析
- ・札幌市アンケートは、調査対象が0-5歳の子どもがいる世帯、道の意識調査は道内に居住する満18歳以上の個人で、それぞれ3,000世帯のうち1,556世帯、1,500人のうち661人から回答

○札幌市のアンケートでは、希望している子どもの人数よりも実際に予定している子どもの人数が少なくなっている世帯が調査対象者の約4割であり、その要因としては**経済的な負担**が圧倒的に大きなものとして挙げられている。

○仕事と子育ての両立のためには、**経済負担の是正**のみならず、休暇の取りやすさや労働時間の短縮、職場理解の向上といった**労働環境面の是正**も求められている。

○道の意識調査では、生活環境の満足度を見ると「**収入や家庭**」の満足度が非常に低く、特に**30代**でその傾向が顕著。

○予定する子どもの人数が理想よりも少ない理由や、出産・子育てに前向きになるために必要な要素として、**育児・教育にかかる経済的負担の重さ**や、**安定した雇用、働き方の見直し**などが挙げられている。

○札幌市のアンケートや道の意識調査の結果を踏まえると、まず求められていることは**子育てに係る経済的な負担の軽減**（実負担だけではなく、「子育ては経済的な負担が大きい」というイメージの払拭も含めて）であり、次いで**労働環境の是正**や**子連れでも外出しやすい場所づくり**などが、中長期的な人口減少の抑制に効果をもたらすと考えられる。

⑥ 道内市町村の取組把握・先行事例の分析

- ・道内 179 市町村を対象として「出生率向上」「転入促進」「転出抑制」に係る 43 の施策の実施状況を調査
- ・北海道の人口減少抑制に有益な示唆をもたらすと考えられる先行事例を整理

○結婚祝い金や出産祝い金の支給については、**社会減が深刻な市町村や人口規模が小さな市町村ほど実施率が高い傾向**が見られた。一方で、**社会減が抑えられている市町村や人口規模の大きな市町村**では、若者の就労・所得向上につながる支援や保育士確保対策など特定の分野に絞った支援が多い傾向。

○先行事例では、移住者を積極的に受け入れていることで人口減少を抑制している**島根県海士町**、地域資源を活用した仕事づくりを通じて移住者を集めることで、地域の産業を守るとともに、人口減少を抑制している**岡山県西粟倉村**、子育て中の母親が働きやすい環境づくりを進めることで出生率を向上させた**岡山県奈義町**、子育て世代を中心とした移住を促進するために、住宅地の提供や子育て環境の充実に力を入れている**南幌町**をピックアップ。

○海士町や西粟倉村では、移住者のマンパワーやノウハウを活用して地域産業の振興で成果を挙げている。U I J ターンの促進には、都会で働く若者に、北海道の住みやすさを伝えるだけでなく、**若者が活躍できる場所や役割を用意することが必要**。

○少子化対策としては、子育て世代にとって、**子どもを生んだ後でも働きやすい社会を地域でつくっていく**ことが必要。また女性や若者のニーズに合った住居や子育て世代向けの有利な宅地分譲制度など、その自治体に「**住みたい**」と思えるまちづくりが必要。

要因分析結果を踏まえた対応方向の整理（自然減の抑制）

- 北海道における低出生率は、出生数の大きなウェイトを占める30代前半に出生率が低くなっているということが大きな要因となっている。また、子どもを持たない、持てない理由として、経済的な不安により出産という選択がしづらいことが大きな背景であると考えられることから、希望する人が子どもを産み育てられる環境づくりにおいて、**雇用環境の改善**や**産業基盤の強化**が重要な柱であると考えられる。
- 北海道は**女性の正規雇用率が全国と比較しても低いことから、所得の増加や雇用の安定、女性も安心して働ける職場環境の整備**などが出生率の改善につながることを期待される。
- 加えて、岡山県奈義町の事例のように、**母親を地域ぐるみで支える環境づくり**や、**子育て中でも短時間で働くことのできる仕組みづくり**、そして**産業の高付加価値化などの施策**が出生率の改善に資すると考えられる。
- 出生率が改善しても、**女性の流出が続けば子どもの数は減少**していくことから、**自然減少の抑制と社会減少の抑制を両輪としたバランスある人口減少対策**が求められている。

要因分析結果を踏まえた対応方向の整理（社会減の抑制）

- 北海道における人口の流出において、その割合の多くを占めているのが、進学や就職を機に首都圏へ転出する若年層となっている。転出の理由としては、進学、就職、いずれにおいても選択肢の多さを挙げる声が多く、**個々人が自己実現に適した環境を求めた結果**として転出超過が生じていると考えられる。
- 少子化の時代において大学の 신설は現実的ではないものの、**既存の大学教育の拡充**や、大学のない地域でも**リモートで受講できる環境の整備**など、**若年層が北海道にしながら将来の選択肢を広げることができる環境づくり**は、転出の抑制に効果的であると考えられる。
- 島根県海士町の事例のように、**地域の特色を生かした「そこでしかできない教育」づくり**にも大きな価値がある。
- 道外への転出者でも北海道への愛着は強く、「Uターンしたい」という需要は決して小さくない。**Uターンにあたっては、就職・転職へのサポート**や、**移住・住宅取得へのサポート**などが求められており、こうした需要に応えることができれば、20代のうちに流出した人口の一部を取り戻すとともに、新たに北海道に住みたいと希望する移住者の増加も期待できる。

2 人口減少などに関する道民意識調査結果（令和5年度）の概要

※調査の詳細は巻末の附属資料を参照

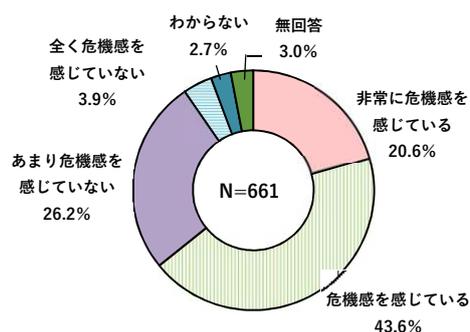
- (1) 調査地域 : 北海道全域
- (2) 調査対象 : 道内に居住する満18歳以上の個人、
- (3) 有効回答数 : 661

() : 前年度調査結果

主な調査項目

問1 現在住んでいる市町村の人口減少に対する危機感

ア. 非常に危機感を感じている	20.6%	(18.8%)
イ. 危機感を感じている	43.6%	(40.2%)
ウ. あまり危機感を感じていない	26.2%	(32.5%)
エ. 全く危機感を感じていない	3.9%	(4.4%)
オ. わからない	2.7%	(2.6%)
無回答	3.0%	(1.5%)



問2 人口減少による影響を感じる事（複数回答可）

※問1でア又はイを選択した方のみ回答

1. 若者が減少し地域に活気がなくなった	55.9%	(63.1%)
2. 公共交通機関の減便・廃止等により交通の便が悪くなった	48.3%	(38.8%)
3. 担い手や後継者の不足により地域産業の維持が困難になった	38.4%	(34.4%)

問3 人口減少が進んだ場合、特に不安を感じる事（複数回答可）

※問1でウ又はエ又はオを選択した方のみ回答

1. 医療保険や年金など社会保障の維持が困難になる	44.2%	(54.2%)
2. 公共交通機関の減便・廃止等により交通の便が悪くなる	36.2%	(43.5%)
3. 医療、福祉サービスが行き届かなくなる	34.2%	(45.3%)

問4 人口が減少しても心豊かに暮らし続けられるために重要な取組（複数回答可）

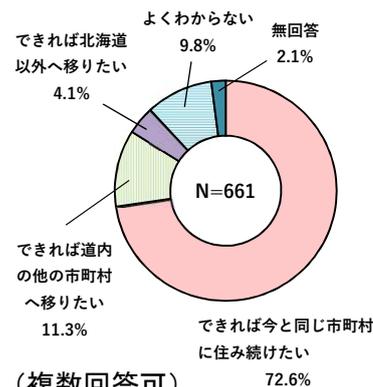
1. 子育て環境の整備や子育て世帯への支援	59.3%	(62.7%)
2. 地域で働く人材の確保や育成、安定した雇用の確保	58.7%	(58.9%)
3. 地域の医師確保など必要な医療や福祉が受けられる環境の整備	53.1%	(48.9%)

問5 札幌市に人口が集中する理由（複数回答可）

1. 仕事の選択肢が多い	85.6%	(81.4%)
2. 公共交通機関が整っている	62.0%	(55.7%)
3. 買い物 convenientである	44.3%	(45.0%)

問6 現在住んでいる市町村に住み続けたいか

ア. できれば今と同じ市町村に住み続けたい	72.6%	(70.3%)
イ. できれば道内の他の市町村へ移りたい	11.3%	(12.9%)
ウ. できれば北海道以外へ移りたい	4.1%	(4.8%)
エ. よくわからない	9.8%	(10.1%)
無回答	2.1%	(1.8%)



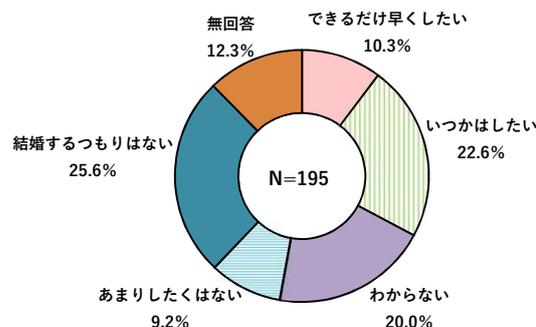
問7 何が充実していれば、同じ市町村に住み続けることができるか（複数回答可）

1. 安心できる医療・福祉	62.8%	(60.3%)
2. 安定した生活ができる雇用の場	42.5%	(38.9%)
3. 食料品や日用品などの買い物の利便性	39.3%	(39.1%)

問8 結婚の意向

※問8及び9は未婚の方のみ回答

ア. できるだけ早くしたい	10.3%	(12.0%)
イ. いつかはしたい	22.6%	(32.5%)
ウ. わからない	20.0%	(22.0%)
エ. あまりしたくはない	9.2%	(8.0%)
オ. 結婚するつもりはない	25.6%	(17.0%)
無回答	12.3%	(8.5%)



問9 結婚していない理由（複数回答可）

1. 適当な相手と巡り合う場所や機会が少ないから	36.4%	(37.5%)
2. 経済面に不安があるから、経済的に余裕がないから	34.9%	(34.5%)
3. 結婚生活よりも自分の仕事や生活を優先したいから	32.8%	(26.5%)

問10 結婚を希望する人へ必要な支援策（複数回答可）

1. 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実	51.7%	(50.4%)
2. 安定した雇用機会を提供すること	51.6%	(50.2%)
3. 安定した家計を営めるよう賃金など待遇面の支援をすること	48.0%	(45.0%)

問11 理想的な子どもの人数

ア. 子どもはいない	9.1%	(7.2%)	イ. 1人	5.1%	(5.2%)
ウ. 2人	51.0%	(49.4%)	エ. 3人	27.1%	(32.1%)
オ. 4人	2.1%	(1.7%)	カ. 5人以上	1.1%	(0.7%)
無回答	4.5%	(3.7%)			

問12 実際に持つつもり（又は実際に持った）子どもの人数

ア. 子どもは持たない	19.1%	(17.9%)	イ. 1人	18.9%	(21.4%)
ウ. 2人	41.0%	(40.8%)	エ. 3人	12.9%	(14.9%)
オ. 4人	2.9%	(1.7%)	カ. 5人以上	0.9%	(0.2%)
無回答	4.4%	(3.1%)			

※問13は、問12で選んだ「実際に持つつもりの子どもの数」が、問11で選んだ「理想とする子どもの数」に比べて少ない方が回答

問13 その理由（複数回答可）

1. 子育てや教育にお金がかかりすぎるから 50.8% (49.5%)
2. 年齢的に子どもを生むのは大変だから 28.4% (31.1%)
3. ほしいけれども子宝に恵まれないから 17.0% (20.7%)

問14 出産・子育てに前向きになるために必要なこと（複数回答可）

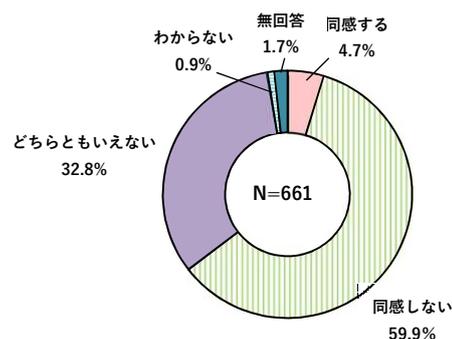
1. 安定した雇用と収入 72.8% (71.6%)
2. 仕事と家庭の両立支援、長時間労働などの働き方の見直し 42.8% (39.9%)
3. 教育費の軽減や奨学金制度の充実 36.2% (38.6%)

問15 女性がその地域にとどまるために必要なこと

1. 女性にとって多様な雇用先・職場が多くある 67.0% (60.7%)
2. 出産・育児のしやすさ、支援体制が整っている 53.4% (58.1%)
3. 正社員として長く働き続けられる企業が多くある 53.0% (51.7%)

問16 「男は仕事、女は家庭」という考え方

ア. 同感する	4.7%	(5.5%)
イ. 同感しない	59.9%	(60.5%)
ウ. どちらともいえない	32.8%	(31.7%)
エ. わからない	0.9%	(1.1%)



問17 北海道全体での男女の地位の平等性

ア. 男性の方が非常に優遇されている	15.0%	(16.8%)
イ. どちらかといえば男性の方が優遇されている	54.6%	(56.6%)
ウ. 男女平等になっている	7.9%	(7.0%)
エ. どちらかといえば女性の方が優遇されている	5.1%	(4.1%)
オ. 女性の方が非常に優遇されている	1.7%	(0.7%)
カ. わからない	13.9%	(13.5%)
無回答	1.8%	(1.3%)

3 地域の現状・課題などに関する意見聴取結果の概要

※意見聴取の詳細は巻末の附属資料を参照

(1) 地域住民からの意見聴取

各振興局地域の一次産業従事者・団体、商工会議所・商工会、観光団体、医療・介護福祉等の役職者、職員、地域づくりを担っている方々等 101名

項目	主な意見
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○保育、医療・介護、運輸、建設といった業種で人材が不足しており、待機児童の増加、地域医療の維持や介護施設の運営、物流の確保、公共事業の受注などへの影響が懸念。 ○地域の様々な産業で外国人労働者が就労しているが、言語の問題などで意思疎通が難しい場合もあることから、外国人の就労にあたり行政の支援が必要。 ○若年層の定着のためには、この地域で働いても良いと考える職種や職場環境が不可欠であり、地元の企業が元気でなければ雇用が生まれず、地域に人が残らない。 ○人口が減少していく中では、広域的な視点から、都市機能と農山村地域など機能分担が必要。 ○地域の高齢者にとっては、バス等の公共交通機関の利便性の確保が不可欠。
地域の強み ・ 今後 の 方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道は大規模農業により効率的に営農を進めており、高品質な米の産地であることから、日本の食料庫として、国の食料自給率の向上に貢献できる。 ○北海道の「食」は国内のみならず地産地消を好む海外からも人気があるほか、地域では消費者と生産者との距離が近い点が魅力。 ○広大で豊かな自然があることが北海道の魅力であり、地域財産として守り続けるとともに、こうした魅力を発信し良さを受け入れる方に来ていただく取組を進めたい。 ○伸び伸びと生活できる環境で前向きな子どもに成長するといった「人間力の向上」が地方で子どもを教育するメリット。 ○ラピダスが千歳に進出し、新たな産業として半導体産業が地域産業へどのように波及するか、その効果に期待。 ○新幹線の札幌延伸により道外からの人の流れが変わるとともに、道内移動の利便性も高まることから、新たな需要に繋がることを期待。

(2) 市町村からの意見聴取

179 市町村（個別訪問 31 市町村及び地域づくり連携会議による意見聴取）

項目	主な意見
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化の影響により、主力魚種の漁獲量が減少し、地域の基幹産業である漁業の衰退が懸念。 ○送電容量が不足し余剰電力を送電できないため、新たな発電施設を設置できないなど、再生可能エネルギーのポテンシャルを活かし切れていない。 ○様々な業種で人手不足が深刻であり、特に医療・介護、運輸、建設、農林水産業の担い手などが不足している状況にある。建設業はラピダスの工場建設などに伴い人材の道央圏への流出も起きている。 ○人手不足にある地域産業を支えるためにも外国人材の受け入れが必要であり、外国人が安心・安全に暮らせる多文化共生社会の構築に向けた取組が必要。 ○路線バスの利用者減少による路線の廃止やタクシーの不足などにより、地域住民の足の確保に支障を来す恐れがあるほか、自治体による路線バスの運行赤字の補填の負担も増加しており、この先の維持について不安。
地域の強み・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の各地域の豊かな自然や景観は観光の観点からも大きな価値があり、サイクルツーリズムなどでの活用に期待。 ○洋上風力発電の有望区域として、カーボンニュートラルの実現に向け管内全体で取組を進めたいと考えており、港湾の活用や発電機のメンテナンスなど、地域振興への効果波及に期待。 ○再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした電気の「地産地活」の取組を推進し、企業集積に向けた取組などを進める。 ○ラピダスの千歳進出を契機とした半導体産業の振興などにより、市内企業の取引・雇用拡大のほか、道内高専の卒業生などが地元でチャレンジできる環境が整備されることを期待。 ○人口減少下でも年齢構成バランスがとれていれば地域の維持活性化は可能であり、基幹産業を活性化させ雇用の場を作り、子どもを地域に根付かせる仕組みの構築を進めたい。

(3) 高校生・大学生からの意見聴取（ディスカッションの内容）

道内の高校生及び大学生 1,309名（35校）

項目		課題に対する主な解決策・強みを生かした主な対策
地域の課題	少子高齢化	○子育て支援・子育て環境の充実 ○地域の医療・福祉提供体制の確保
	地域からの人口流出（札幌・首都圏の一極集中）	○まちづくりへの若年層の意見の反映、若年層が集まれる場所の整備 ○進学先の確保、教育格差の解消 ○雇用の確保、地域の所得向上 ○住民向けの地域を知る機会の創出、地元への愛着の醸成、住民が主体となった魅力発信 ○移住施策の推進、リモートワーク環境の整備
	商店街活性化	○起業支援、イベントなどによる賑わいの創出
	公共交通の維持・確保	○JR北海道への支援 ○自動運転化、バス運転手の待遇向上、運行ダイヤの改善等
	一次産業の振興（生産体制の確保）	○就業希望者とのマッチングの仕組みづくり、支援制度創設 ○農業における障がい者雇用、農家の働き方改革（ICT化） ○漁獲量制限や栽培・養殖漁業の促進
地域の強み	豊かな自然、美しい景観	○観光商品の開発、イベントの企画、SNS等魅力発信 ○地元民も気軽に体験できるような企画の実施 ○移住の促進、リモートワークの環境整備 ○都会の大学生や大人と地元高校生との交流の場づくり ○再エネの活用促進、脱炭素に向けたリーダーシップの発揮
	広大な土地	○交通網の整備 ○アウトドアへの活用、施設整備、公園の整備 ○企業や研究機関等の誘致、経済特区としての活用
	一次産業・食	○農林水産物のふるさと納税の活用、インターネット通販による販路拡大やPR、ブランド力向上、6次産業化 ○体験の場、観光資源としての活用 ○機械化やICT化の推進による生産量、市場の拡大
	地域の文化、歴史	○歴史的建造物を活かした地域づくり ○アイヌ文化の理解促進（ウポポイやアニメ等の活用） ○地元民による地域の魅力の再認識、発信
	住民同士の結びつきの強さ	○ボランティアや地域イベント等への交流促進を通じた地域づくり、高齢者の活躍促進
	多様性を受け入れる風土	○多文化共生に向けた環境整備

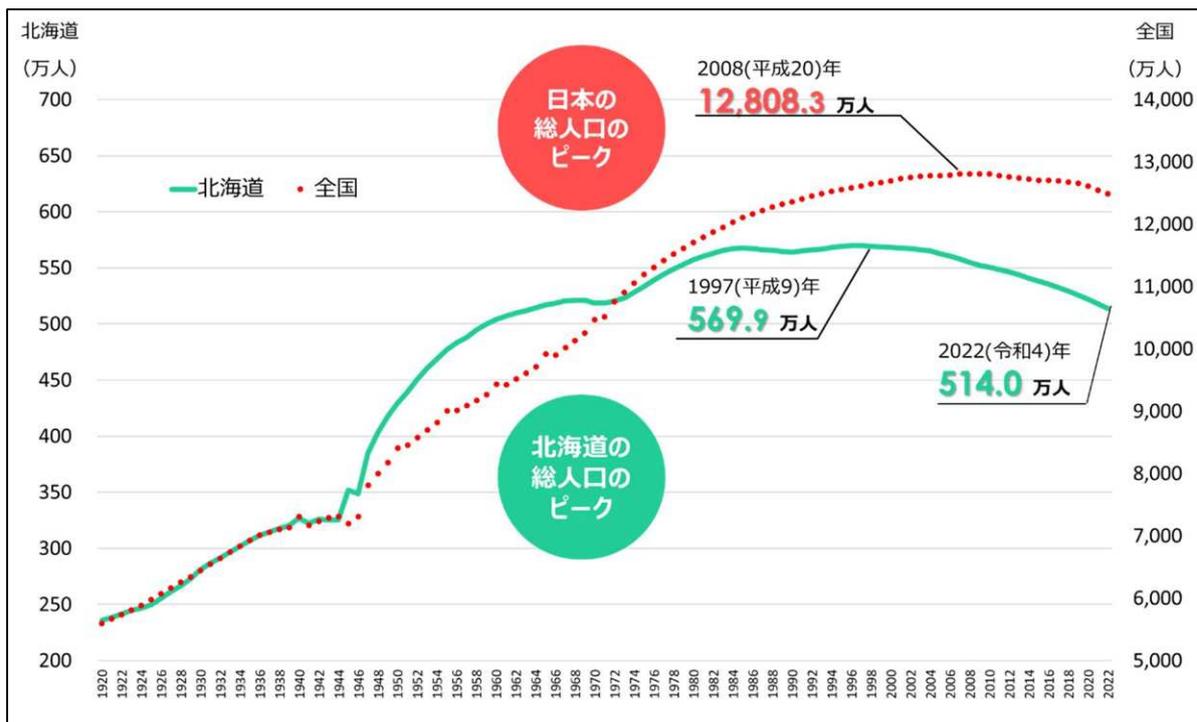
第2章 北海道人口ビジョンの検証・方向性

1 第2期戦略策定後の人口の動向

(1) 総人口の推移

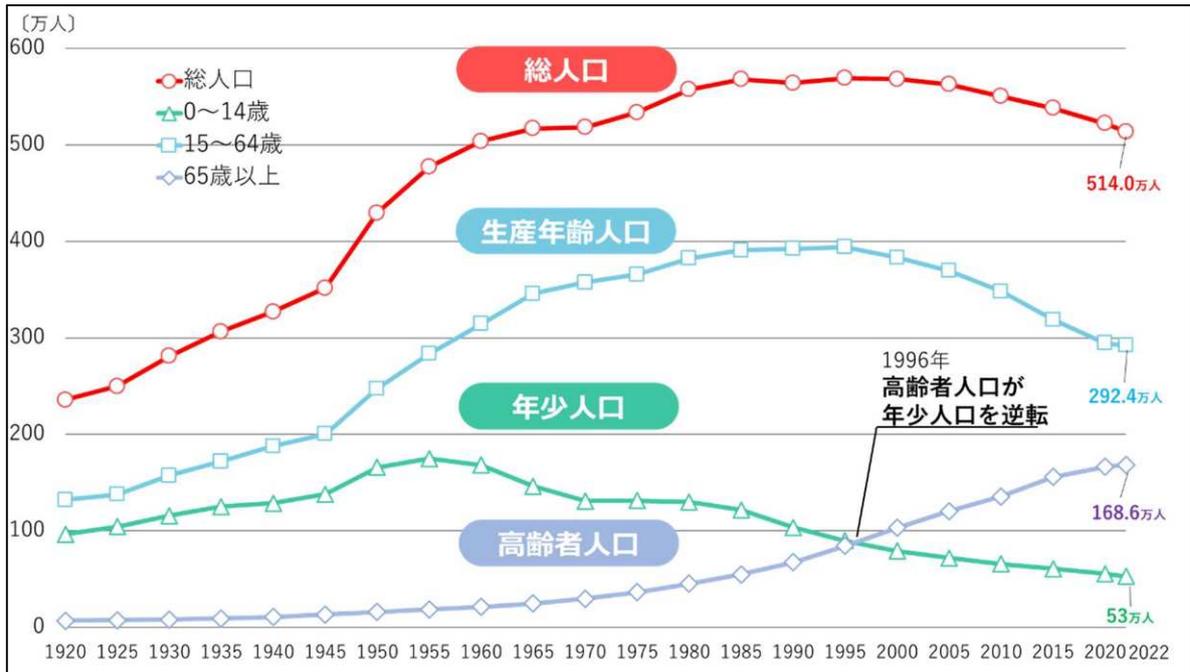
図1-1のとおり、北海道の人口は、平成10年（1998年）に減少に転じて以降、全国を上回るスピードで減少し、令和4年（2022年）には514万人となっている。また、図1-2、3のとおり、年少人口・生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加傾向にあり、令和4年（2022年）における3区分人口の総人口に対する割合は、年少人口が約10.3%、生産年齢人口が約56.9%、高齢者人口が約32.8%となっており、生産年齢人口割合は全国と比べ大きく減少している。こうした中、図1-4のとおり就業者数も減少傾向が続き、一時期増加に転じたものの、コロナ禍で再び減少し、令和4年（2022年）には260万人となっている。

図1-1 総人口の推移（全国・北海道）



出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」

図1-2 総人口及び3区分人口の推移



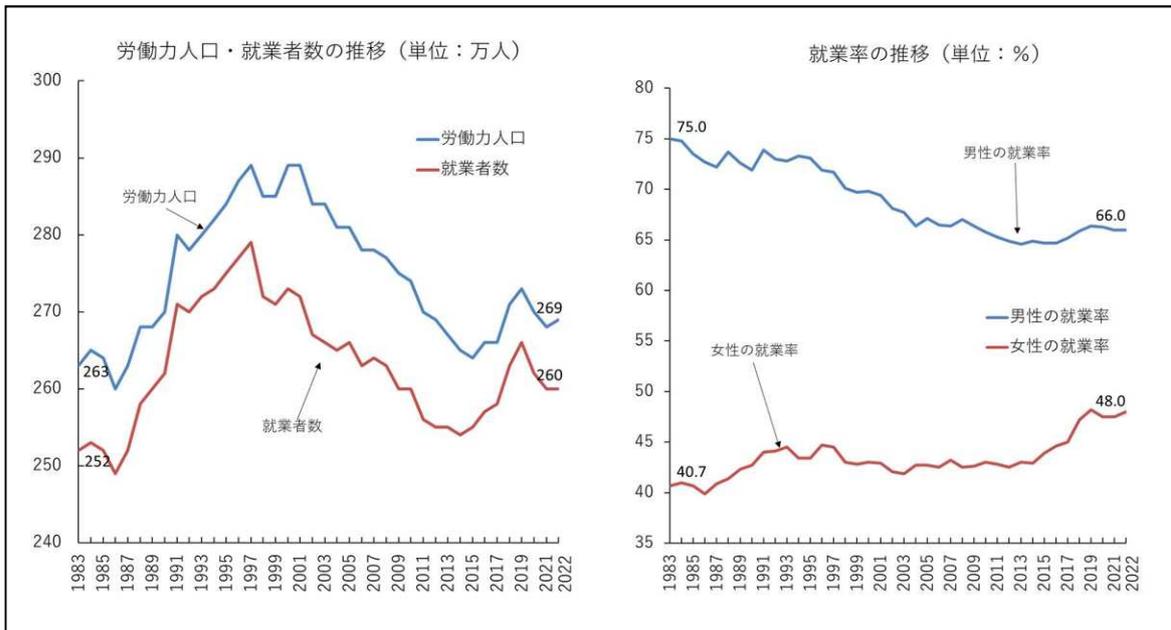
出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」

図1-3 年齢区分別人口割合の推移（全国・北海道）

		1920年 (大正9年)	1970年 (昭和45年)	1990年 (平成2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2022年 (令和4年)
年少人口 (0~14歳)	全国	36.5	24.0	18.2	12.6	11.9	11.6
	北海道	40.9	25.3	18.4	11.4	10.7	10.3
生産年齢人口 (15~64歳)	全国	58.3	68.9	69.7	60.7	59.5	59.4
	北海道	56.1	69.0	69.7	59.6	57.2	56.9
高齢者人口 (65歳以上)	全国	5.3	7.1	12.1	26.6	28.6	29.0
	北海道	3.0	5.8	12.0	29.1	32.1	32.8

出典：総務省「国勢調査」、2022年は総務省「人口推計」

図1-4 労働力人口・就業者数の推移（北海道）



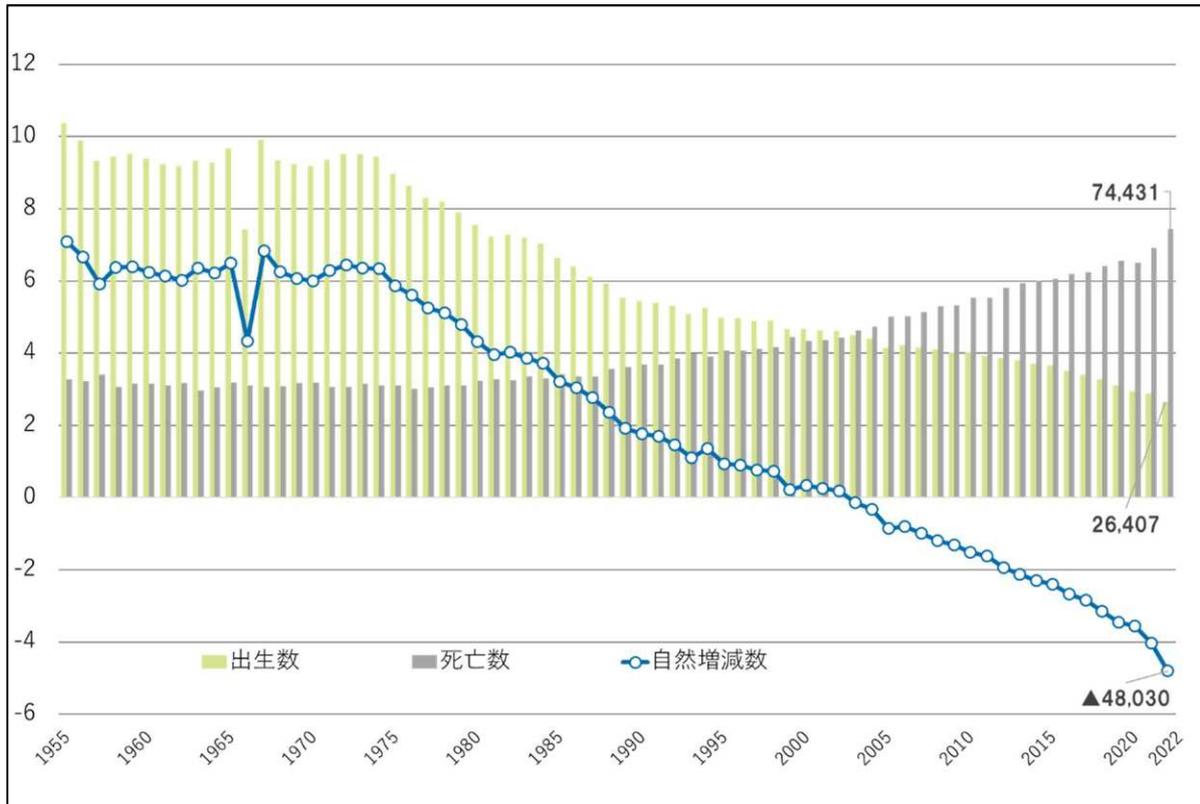
出典：総務省「国勢調査」、「労働力調査」により作成

（2）自然動態

自然動態については、図2-1のとおり、死亡数の増加、出生数の減少傾向が続いており、平成15年（2003年）に死亡数が出生数を上回り、令和4年（2022年）では48,030人の減少となっている。合計特殊出生率は、図2-2のとおり、全国よりも低い水準で推移しており、直近の令和4年（2022年）の数値は1.12と過去最低となっている。図2-3が示すとおり、男女ともに50歳時の未婚割合は上昇しており、出生数の減少には婚姻数の減少、未婚化が大きく関係していると考えられる。

また、少子化に関連する要因のうち、男性の育児休業取得率や女性の年齢階級別の就業率などは改善してきており、図2-4のとおり、女性の年齢階級別の正規雇用割合も上昇してきてはいるが、本道は25～34歳での正規雇用割合が全国を下回っており、それをピークに低下し続けていく「L字」カーブは全国的な傾向と同様となっている。

図2-1 出生数・死亡数・自然増加数の推移（全国・北海道）



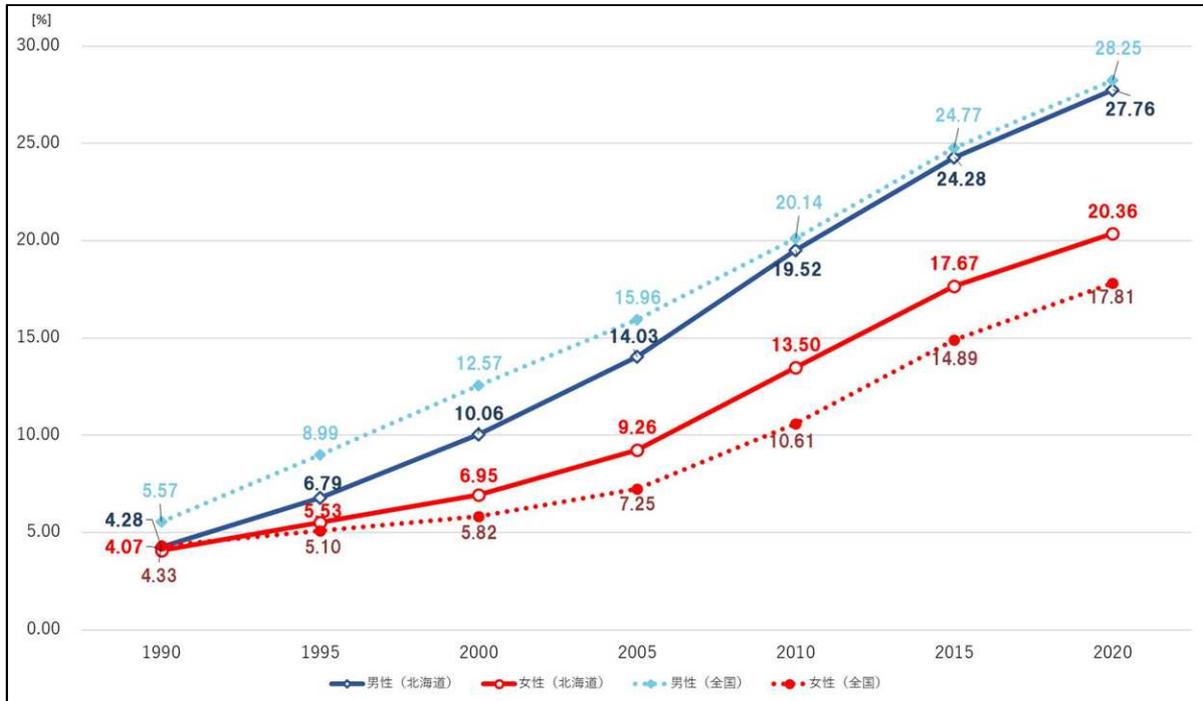
出典：厚生労働省「人口動態調査」

図2-2 合計特殊出生率の推移（全国・北海道）



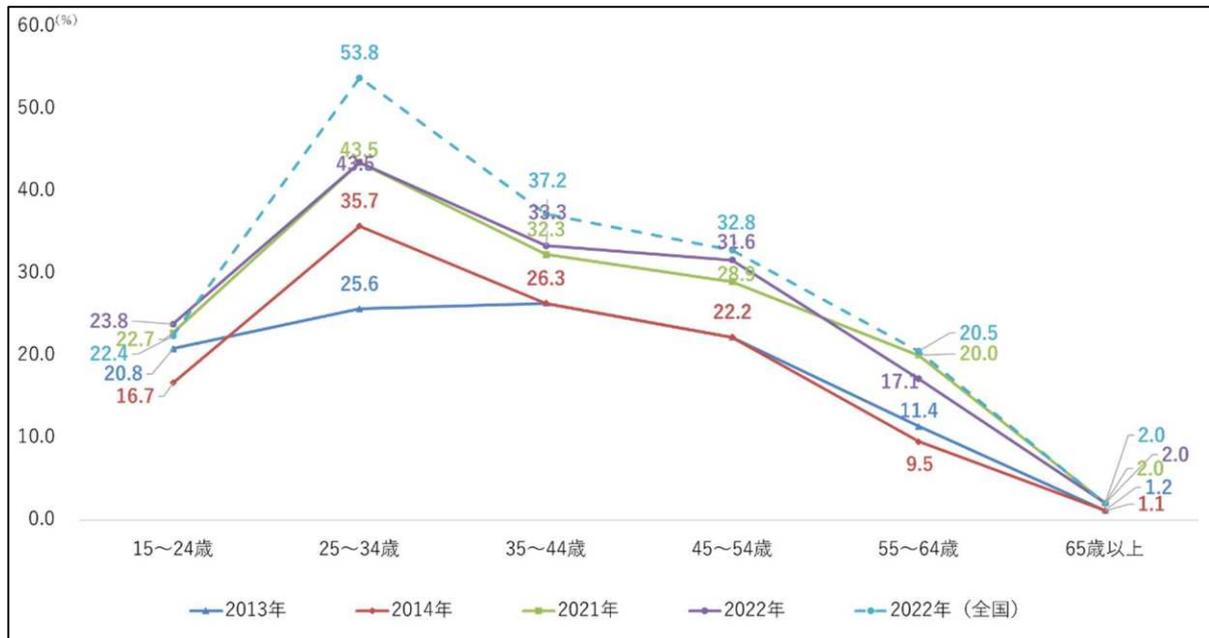
出典：厚生労働省「人口動態調査」

図2-3 50歳時の未婚割合の推移（全国・北海道）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

図2-4 女性の年齢階級別正規雇用割合（全国・北海道）



出典：総務省「労働力調査」

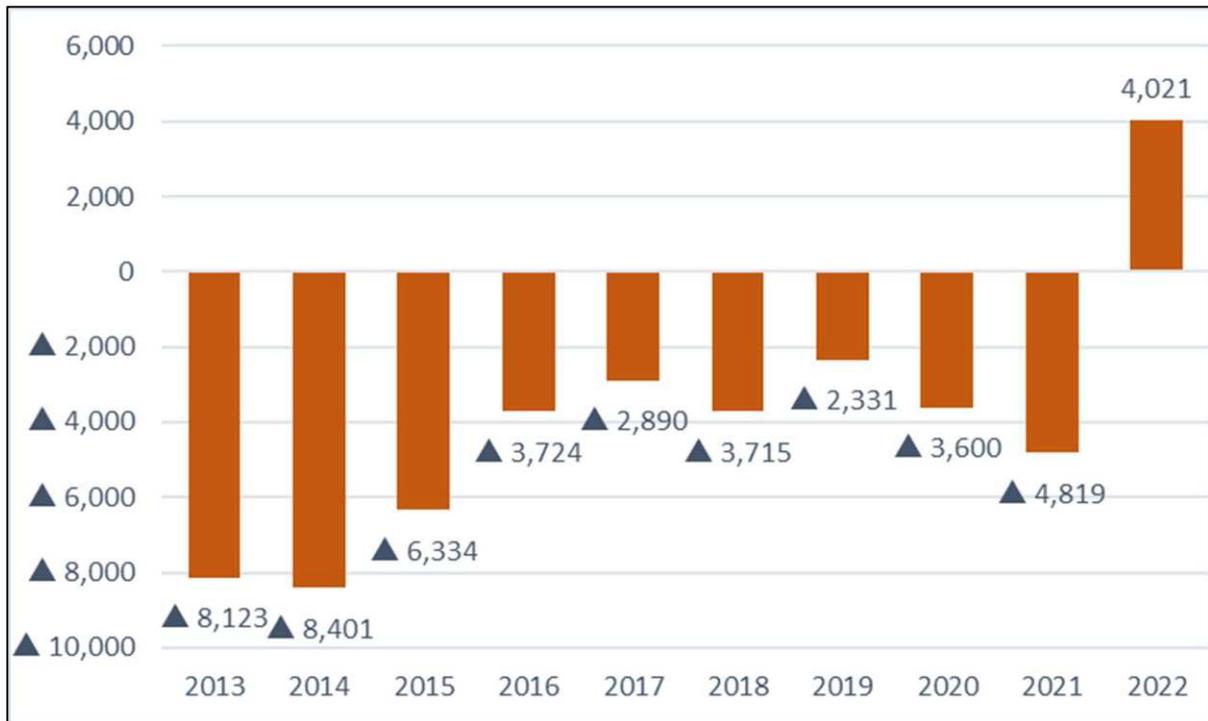
(3) 社会動態

社会動態については、図3-1に示すとおり、コロナ禍による入国制限で近年転出超過が拡大傾向となっていたものの、令和4年(2022年)には、コロナ禍の制限が解除されたことで国外からの外国人が大幅に増加して、転入超過に転じている。

国内での日本人の移動を見ると、図3-2、3のとおり、年齢階層別では、15歳から29歳の若年層が、地域別では、東京圏への転出超過が多い状況となっており、コロナ禍においては東京圏への転出超過の抑制が全体に大きな影響を与えていたが、令和5年(2023年)時点では、元の状況に戻りつつある。

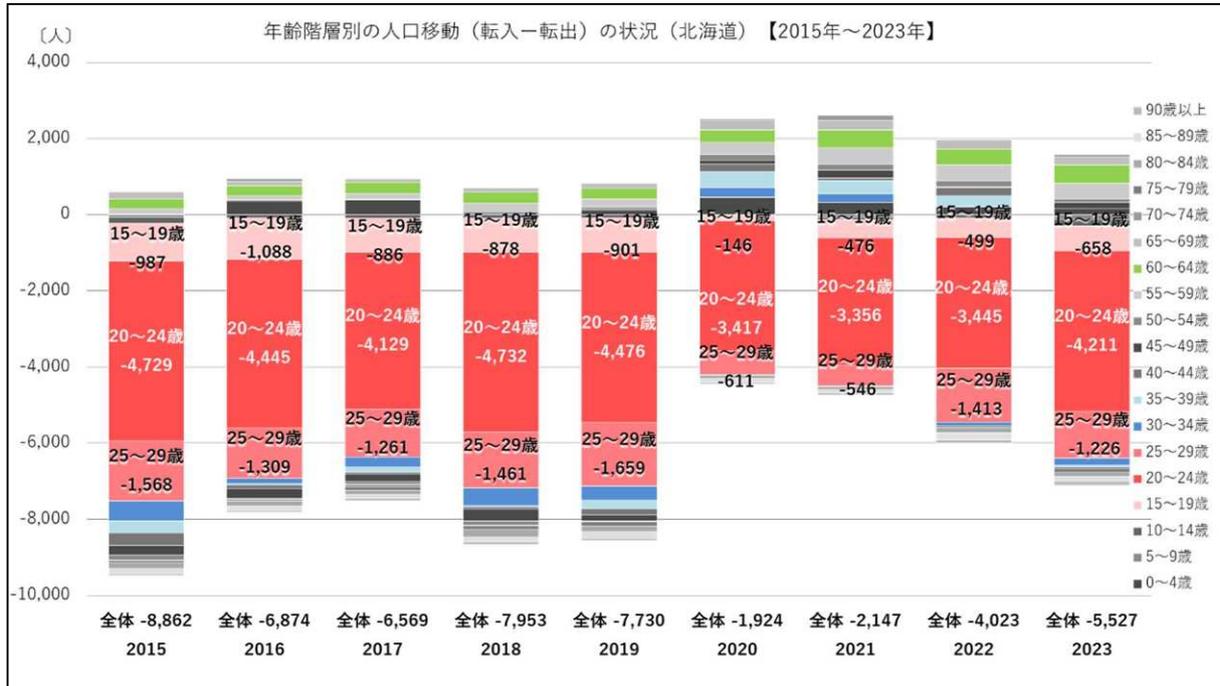
また、図3-4に示すとおり、男女別では、傾向として、平成25年(2013年)以前は男性の転出超過数が女性の転出超過数を上回る傾向にあったが、平成26年(2014年)以降は女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回る傾向が続いている。背景としては進学や就職を理由とした若年層の転出が主たる要因であり、少子化にも影響が大きい若年層の女性の転出超過が課題となっている。

図3-1 北海道の転入超過数の推移(総計=日本人+外国人)



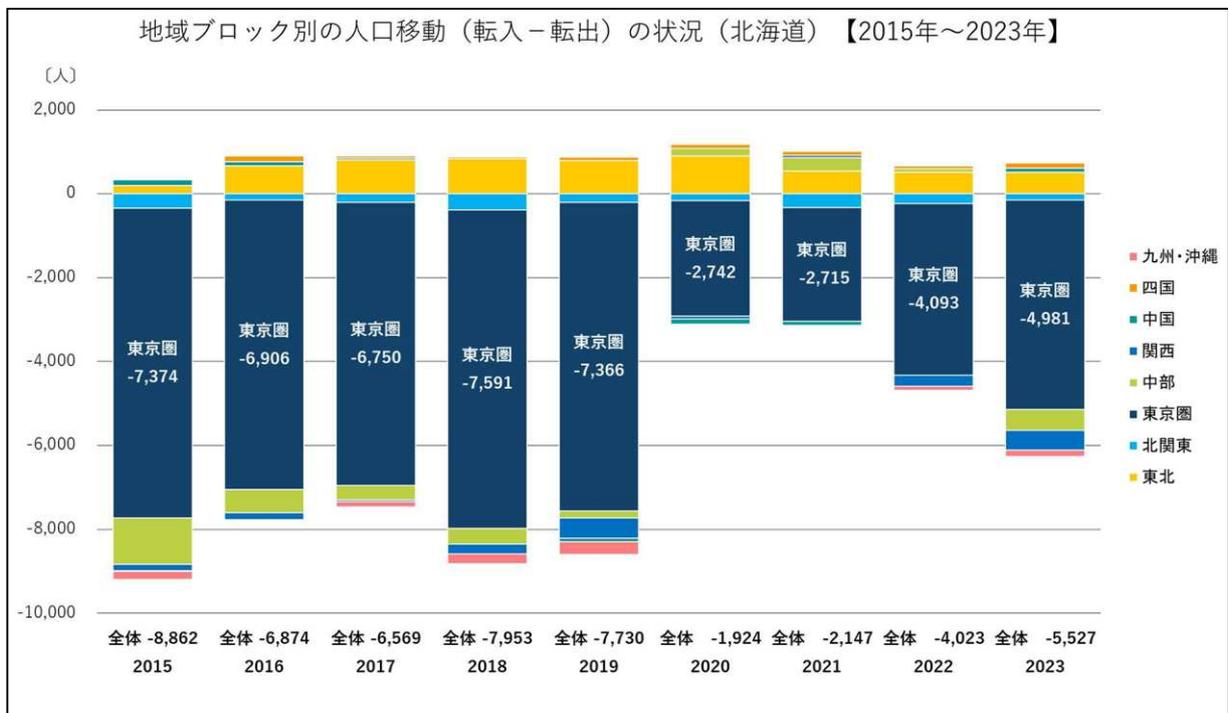
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図3-2 年齢階層別の人口移動の状況



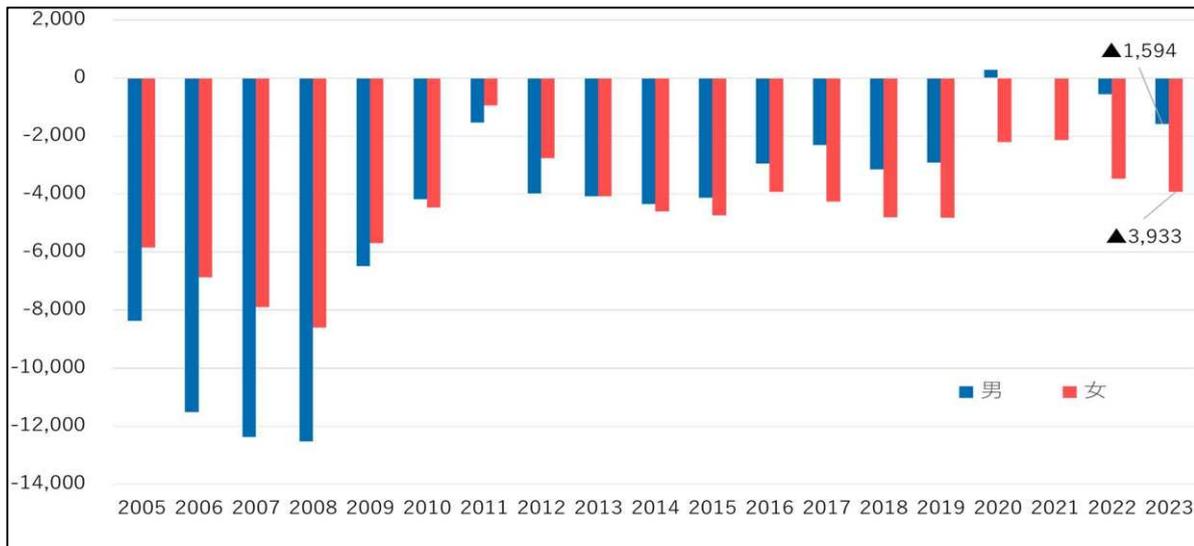
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

図3-3 地域ブロック別の人口移動の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）」

図3-4 男女別人口移動の推移



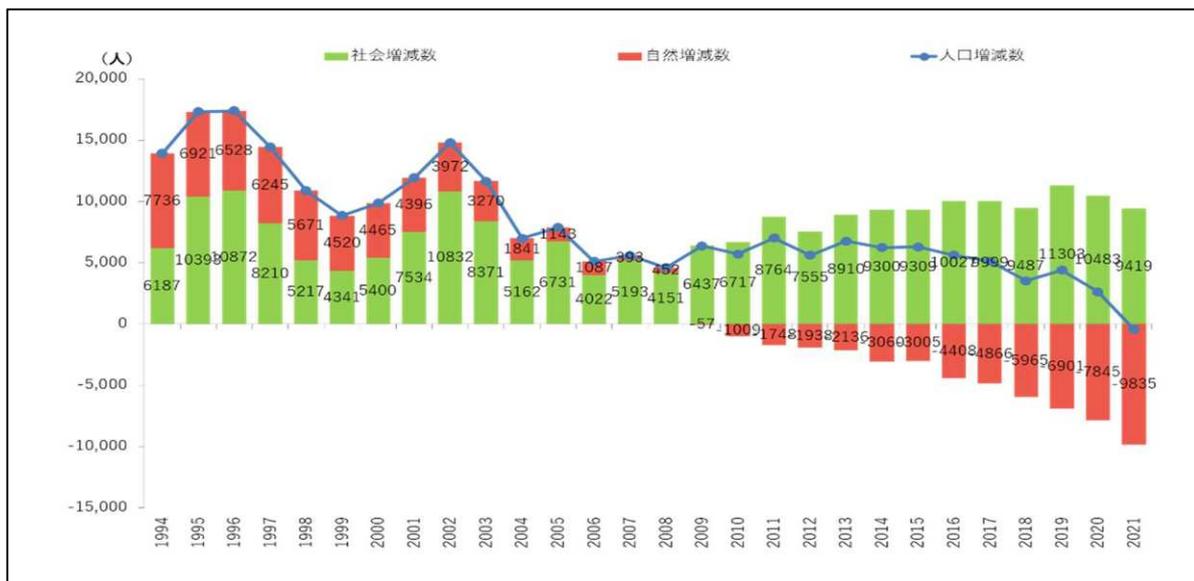
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）」

（4）札幌市・道内6圏域の動向

札幌市の人口については、図4-1に示すとおり令和3年（2021年）に自然減が社会増を上回り、戦後初めて人口減少に転じている。また、札幌市は道外への転出超過が続いているが、道内からの転入超過が上回る状況にあり、図4-2に示すとおり札幌市への人口集中割合も約4割となっている。

また、6圏域の人口移動を見ると、図4-3に示すとおり圏域間では道央圏のみが転入超過で、その他の圏域は転出超過となっており、対道外では全圏域転出超過であるが、コロナ禍で首都圏への転出が抑制されていた影響により、平成30年（2018年）に比べると道央圏は大幅に転出超過が抑制されている。

図4-1 札幌市の自然増減・社会増減



出典：RESAS 地域経済分析システム

図4-2 札幌市への人口集中割合

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419	5,381,733	5,224,614
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356	1,973,395
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%	36.3%	37.8%

出典：総務省「国勢調査」

図4-3 6圏域別の道内外転出入の状況

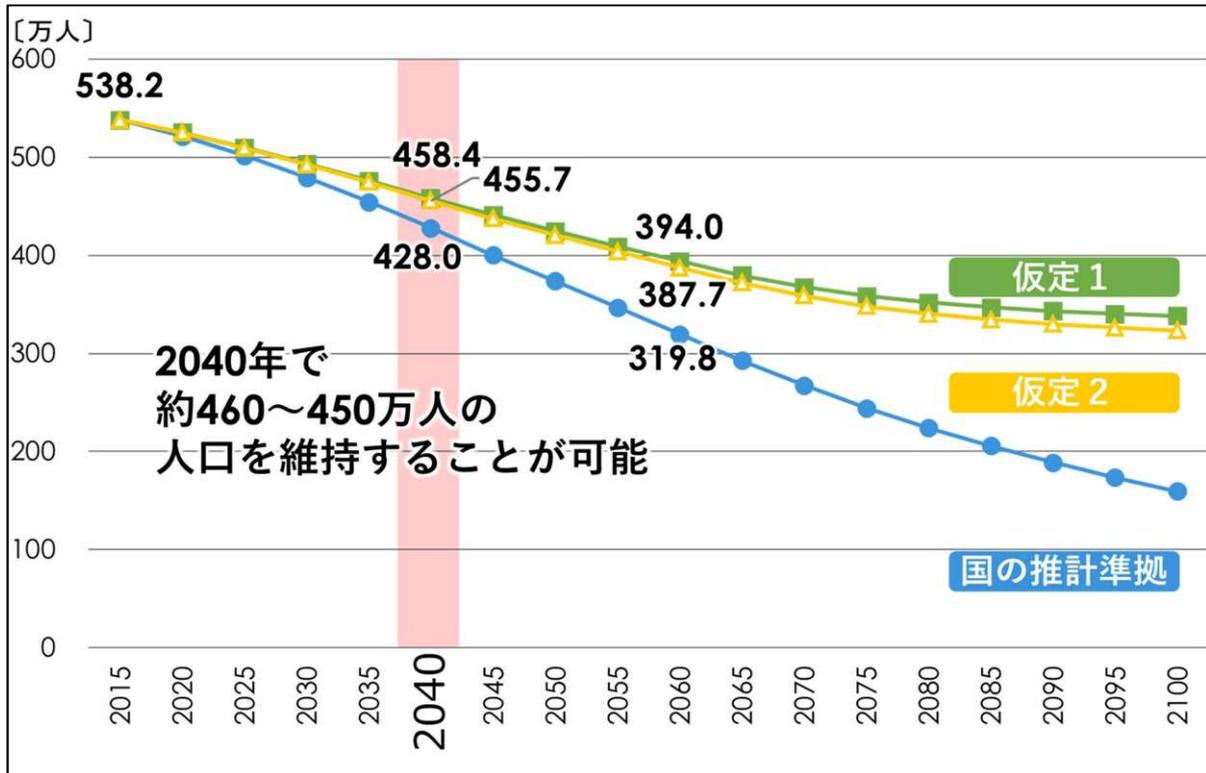


出典：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

（5）人口の将来見通し

現行の北海道人口ビジョンでは、人口の将来見通しとして、国の推計に加えて、独自の仮定を置いている。しかし、近年の人口動向を見ると、自然動態については、直近の合計特殊出生率が1.12となっており、現行の国の長期ビジョンの仮定値（2030年に1.8、2040年に2.07）と乖離している。また、社会動態については、外国人の増加により直近では転入超過となっているなど状況が変化していることから、こうした変化を踏まえた検討が必要である。

図5-1 現行人口ビジョンにおける人口の将来見通し



仮定1

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
国の長期ビジョンと同様、2030年に1.8、2040年に2.07（人口置換水準）
- ② 社会動態（社会増減数）
2019年以降、マイナス幅が縮小し、2023年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる

仮定2

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
 - ・ 札幌市に関しては、2030年に1.65、2040年に1.8、2050年に2.07まで上昇する
 - ・ 札幌市以外は仮定1と同様に、2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇する
- ② 社会動態（社会増減数） 仮定1と同様
2019年以降、マイナス幅が縮小し、2023年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる

2 人口ビジョンの検証・方向性について

人口ビジョンは、中長期的な人口減少対策の取組の方向性を検討する基礎となるものであることから、現行の人口ビジョン策定以降の人口動向や昨年末に公表された地域別将来推計人口（令和5年推計）、そして令和6年に公表予定の国の長期ビジョンなどを踏まえ、次期総合戦略の策定に併せて、改訂を行う必要がある。

検証WGにおける主な意見（人口ビジョン）

人口動向	<ul style="list-style-type: none"> ○核家族世帯が減少、単独世帯が増加しているなど近年の人口動態のトレンドを踏まえたデータの追加が必要ではないか。 ○地域ごとに状況が分かる必要があるのではないか。 ○地域別の外国人人口動態や在留資格別の流入を可視化することが必要ではないか。
将来人口推計と影響分析	<ul style="list-style-type: none"> ○近年は世帯の構成割合も変化してきているので、世帯の状況を把握して対策を打つことが必要。 ○地方部の人口減少が続いているところでは、今後75歳以上の人口が特に増えていく傾向にあり、住民自治、地域運営などに大きな影響を与えるのではないか。 ○日本人と外国人を分けて推計することで、より地域の状況を把握できるのではないか。 ○社人研推計を基準にして、このままだと地域や社会が持続できなくなるという状況を示し、発想の転換を促す人口ビジョンとした方が、効果があるのではないか。
人口の将来展望	<ul style="list-style-type: none"> ○2040年に「出生率が人口置換水準（2.07）まで上昇」や「人口移動が均衡」という仮定は非現実的ではないか。 ○発想の転換をすれば、明るいものが見えてくるという方向性を出せれば、深刻さだけでなく、若い人たちが結婚してみようかと思ってくれることもあるのではないか。

道の対応方向（人口ビジョン）

人口動向	<ul style="list-style-type: none"> ○未婚化が進んでいることを示すデータや世帯数や世帯構成割合の推移など近年のトレンドを踏まえたデータを追加する。 ○道内6圏域の人口動態データも可能な限り追加する。 ○人手不足や外国人の増加を踏まえたデータを追加する。
将来人口推計と影響分析	<ul style="list-style-type: none"> ○世帯に係る推計データを追加する。 ○道内市町村の75歳以上人口（実数・割合）の推計を可視化する。 ○人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察として子育て、教育、医療、介護、地域コミュニティなどの分野について将来推計を行う方向で検討する。 ○可能なものについては、圏域別や人口規模別での推計も検討する。
人口の将来展望	<ul style="list-style-type: none"> ○国の長期ビジョンも踏まえながら、社人研に準拠した推計をベースに、自然動態や社会動態の条件が変わった場合の推計も示すなど、推計期間や条件の設定についても検討していく。

第3章 北海道創生総合戦略の検証・方向性

1 戦略の基本的な考え方

<現行総合戦略>

めざす姿	幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道
取組の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ① 一人ひとりの希望をかなえる ② 安心して暮らせる豊かな地域をつくる ③ 活力ある産業・雇用をつくる ④ 多様な連携により地域の活力をつくる
戦略推進の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ① 基本認識の共有と全員参加 ② 市町村戦略との一体的推進 ③ 札幌市との連携強化 ④ 民間との連携・協働 ⑤ 分野横断的な政策展開 ⑥ ポストコロナを見据えた社会変革や行動変容への対応 ⑦ 施策の重点化
枠組み	重点的に施策を展開する「重点戦略プロジェクト」、総合的な対応を図る「基本戦略」、振興局が中心となって推進する「地域戦略」の3つの戦略を基本に構成
位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定 ○北海道の創生に関する施策の推進のための目標及び基本的方向等を位置付け ○北海道総合計画に基づく重点戦略計画、分野別計画の指針
推進期間	人口の長期的な展望に立ち、短中期的な見地から施策を計画的に推進する観点から、2020（令和元）年度から2024（令和6）年度までの5年間

（1）めざす姿・取組の基本方向

人口減少対策は、長期的な視点に立って、切れ目なく、粘り強く取り組んでいくことが重要であり、北海道創生に向けためざす姿や取組の基本方向は、現行の総合戦略の考え方を土台としつつ、「新たな北海道総合計画」の内容や経済・社会情勢の変化等を踏まえて検討していく必要がある。

検証WGにおける主な意見（めざす姿・取組の基本方向）

めざす姿

■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）

- 幅広い「世代」だけでなく、民族や国籍などを包含できる表現が良いのではないか。
- 新たな北海道総合計画のめざす姿「北海道の力が日本そして世界を変えていく」を踏まえ、北海道がどう変われば、世界の何をどのように変えていけるのか次期戦略において表現していくことが必要。
- 逆境に強いレジリエンスのモデルが世界にも通用するという流れで取り組んでいければ力強い。強靱な北海道をどのように創っていくかが、日本を支え、そして世界を支える流れに繋がる。
- アジアの国々で日本以上に高齢化が進んでいく際に、課題解決のモデルを示すということが、世界を変えていくという言葉に繋がる。
- まずは北海道に関わりを持ってもらい、いずれは北海道に住んでいただくことに繋がるような二段階の施策が必要で、こうしたことを考慮できると良い。
- 北海道の一次産業は、圧倒的な生産能力とノウハウを有しており、北海道が世界に向けて発信する際、とても大きな武器になる。生産基盤を守ることは、地域を守ることでもあり、そのことが日本全体を支え、世界に繋がることになるため、こうしたことを考慮できると良い。
- これまでとは全然違う方法で、他のどこもしていないことをして、成功につなげていく。そういう先進事例を創出することが、「北海道の力が日本そして世界を変えていく」というめざす姿に合致することではないか。
- 単身高齢者の増加に伴う対応など、これまで対応してこなかった問題に対して、行政がキャッチして対応しようとしているというメッセージの発信も大事。
- 道内だけでなく、外にいる人でも、何らかのスキルで北海道の地域づくりに関わることができるという状態にしていくことが大事で、全員参加というキーワードも考慮できると良い。
- ダイバーシティが北海道の本来の魅力。多様性を受け入れ、自由で懐が広いといっためざす姿を滲み出せると、関係人口も含めて、北海道が魅力的な土地になる。

取組の 基本方向	<p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○人口減少下における「一人ひとりの希望をかなえる」や「安心して暮らせる豊かな地域をつくる」とは具体的にはどういったもので、そのためには何が必要となるか検討していくことが必要。</p>
-------------	---

道の対応方向（めざす姿・取組の基本方向）

めざす姿	○現行戦略の「めざす姿」を基本とした上で、検証WGにおける意見、「新たな北海道総合計画」の内容や、経済・社会情勢の変化など、新たな視点を踏まえ、検討。
取組の 基本方向	<p>○次期総合戦略に掲げる「めざす姿」の実現に向けて、現行戦略の「取組の基本方向」を基本とした上で、検証WGにおける意見、「新たな北海道総合計画」の内容や、経済・社会情勢の変化など、新たな視点を踏まえ検討。</p> <p>○現行の総合戦略と同様に「取組の基本方向」に沿って総合戦略を構成し、必要な施策を提示。</p>

（2）戦略推進の基本方針

総合戦略に掲げる施策の推進にあたっては、現行の方針を基本としつつ、エビデンスに基づく施策の検討、時間軸を意識した施策の展開、選択と集中による施策の一層の重点化を進める必要がある。また、少子化の流れを変えるとともに、女性や若年層の社会減を抑制し、人口減少の進行を緩和させることや、人口減少により生じる様々な課題に適応していくため、社会全体の意識改革や行動変容を促していく必要がある。

<基本方針に基づく取組状況>

方針	取組状況（令和2年度～令和5年度）
①基本認識の 共有と全員 参加	○危機感をもって人口減少問題に的確に対応するため、産官学金労言の代表者により構成する「北海道創生協議会」を毎年度開催し、連携・協働により、総合戦略を推進。
②市町村戦略 との一体的 推進	○振興局毎に、振興局長、開発建設部長、市町村長、地域の代表者等で構成する「地域づくり連携会議」を毎年度開催し、地域戦略（連携地域別政策展開方針）と市町村戦略を一体的に推進。

③札幌市との連携強化	○「北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム」における施策を推進するとともに、毎年度、「北海道と札幌市による人口減少問題対策協議会」を開催し、プログラムの進捗状況等を確認。
④民間との連携・協働	○「ほっかいどう応援団会議」等の取組や企業版ふるさと納税の活用により総合戦略を推進。
⑤分野横断的な政策展開	○少子化対策や経済、雇用等の人口減少対策を支える各分野における政策間の連携を強化し、国の交付金も活用しながら総合戦略を推進。
⑥ポストコロナを見据えた社会変革や行動変容	○北海道のポテンシャルを発揮し、価値を押し上げる「エネルギー」、「デジタル」、「食」を一体的に推進するとともに、地方への関心の高まりを受け、移住やワーケーション等の取り組みを強化。
⑦施策の重点化	○限られた財源の中、総合戦略を効果的に推進するため、推進期間の5年間を通じて政策資源を集中投入する「重点戦略プロジェクト」を設定し、重点的に展開。

検証WGにおける主な意見（戦略推進の基本方針）

<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○施策の重点化が不十分ではないか。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○施策の一層の重点化、時間軸の意識が必要ではないか。</p> <p>○人口減少に対応していくためには、道民の理解と協力を得ながら社会全体の意識や行動変容を促していく必要があるのではないか。</p>

道の対応方向（戦略推進の基本方針）

<p>○現行戦略を基本として、エビデンスに基づく施策の検討、時間軸（短期的な視点・中長期的な視点）を意識した施策展開、施策の一層の重点化（選択と集中）等を検討。</p> <p>○「基本認識の共有と全員参加」の項目に「社会全体の意識や行動変容の促進」の記載を検討</p>
--

(3) 総合戦略の枠組み

次期総合戦略においても、現行の総合戦略と同様に、北海道の人口減少対策の中核として、重点的に展開する「重点戦略プロジェクト」、人口減少対策の総合的な対応を図る「基本戦略」、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向を示す「地域戦略」の3つの戦略からなる枠組みを基本とし検討する。

なお、地域戦略は、振興局が中心となって推進する振興局ごとの施策や、振興局の区域を越えた広域連携による施策について、総合計画が示す政策の基本的方向に沿って策定する「連携地域別政策展開方針」を地域戦略として位置づける。

(4) 総合戦略の位置付け

次期総合戦略においても、現行の総合戦略と同様に、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定し、北海道の創生に関する施策推進のための目標及び基本的方向等を位置付ける。

検証WGにおける主な意見（総合戦略の位置付け）

■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）

○先行して策定が進められている国や道の計画の内容の十分な反映が必要。

道の対応方向（総合戦略の位置付け）

○国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（改訂）」や道の「新たな総合計画」の内容を踏まえ策定。

(6) 総合戦略の推進期間

次期総合戦略においても、現行の総合戦略と同様に、人口の長期的な展望に立ち、短中期的な見地から施策を計画的に推進する観点から、5年間を基本に検討する。

2 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入するなど、「めざす姿」の実現に向け、重点的に展開している。

今回の検証にあたっては、各プロジェクトにおける取組状況、施策の達成度合いや進捗度を客観的に把握するための指標である数値目標やKPIの実績のほか、課題や今後の取組の方向について取りまとめ、点検を実施した。

<重点戦略プロジェクト設定の枠組み>



プロジェクト名		狙い
1	「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	人口減少社会に適応した地域づくり
2	「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	食や観光を中核としたしごとづくり
3	「未来をけん引・北海道人」プロジェクト	北海道をけん引する人づくり
4	「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト	1～3に効果的に関わる関係人口の創出・拡大
5	「北海道 Society5.0」プロジェクト	1～3の施策を効率化し、効果を最大化

1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

<プロジェクトの枠組み>



(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
住みよい生活環境の実現	○認定こども園等の施設整備による待機児童解消の促進や、男性の積極的な育児参加を促進するため、企業と連携した意識の醸成を推進。
安心できる医療・福祉の充実	○地域医療に従事する医師の安定確保及び医師の地域偏在の解消を図るため、卒業後一定期間、地域の医療機関に勤務することを条件に奨学金の償還を免除する制度の運営や、医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを運営。 ○支援を必要としているケアラーを早期に発見し、適切な支援に繋げるため、令和4年4月に「北海道ケアラー支援条例」を制定。令和5年4月から「北海道ケアラー支援推進計画」を開始。
感染症対策の充実	○新型コロナウイルス感染症に対応するため、保健所の体制強化やワクチン接種体制の確保など医療提供体制を確保したほか、感染リスクを低減する行動やビジネススタイルを実践する「新北海道スタイル」の浸透・定着に向けた取組を促進。

<p>魅力ある教育環境の整備</p>	<p>○遠隔授業の配信機能を集中化した「北海道高等学校遠隔授業配信センター」を開設し、地域連携校及び離島に所在する道立高校に対し、生徒の興味・関心や進路希望等に対応する多様な教科・科目を配信。</p>
<p>地域を支える交通ネットワークの構築</p>	<p>○将来にわたり持続可能な交通体系を確保するため、市町村、交通事業者など地域の関係者と連携しながら、全道14の地域で広域的な「地域公共交通計画」の策定に向けた取組を推進。</p>
<p>持続可能な地域産業の振興</p>	<p>○中小・小規模企業の持続的な発展のため、経営の安定化や事業承継・創業等を促進。 ○令和4年7月から「コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策」、令和5年5月から「価格高騰等経済対策」を実施し、一次産業や中小企業等の地域産業を支援。</p>
<p>広域連携等による行政サービスの最適化</p>	<p>○国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、「広域連携前進プラン」に基づく地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。 ○国の制度を利用している地域については、道が調整役となって圏域間での相談や情報交換の場を設けるなどの補完を行うとともに、取組の深化・発展に資する情報提供等を実施。 ○その他の地域については、広域連携の取組を深化・発展又は新たな取組を支援するため、地域づくり総合交付金（広域連携加速化事業）により取組を推進。</p>

(2) 数値目標

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
合計特殊出生率	1.27 (H30)	全国水準 (R6)	道 1.12 全国 1.26 (R4)	③ (88.9%)
	推移			
<p style="text-align: center;">全国を下回り続けており、低下傾向も継続。</p>				

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	75.4% (R1)	増加 (R6)	72.6% (R5)	② (96.2%)
	推移			
	<p>(%)</p> <p>基準値</p> <p>目標値</p> <p>H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 (年)</p> <p>第1期 第2期</p>			概ね横ばいで推移。
数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	— (新規)	50件 (R6)	62件 (R4)	① (124.0%)
	推移			
	<p>(取組数)</p> <p>目標値</p> <p>R2 R3 R4 R5 R6 (年度)</p> <p>第2期</p>			対象地域において、広域連携の取組が増加。

数値目標・KPIの進捗の分類（重点戦略プロジェクト・基本戦略）※以下同様
（令和5年10月現在判明数値による進捗状況）

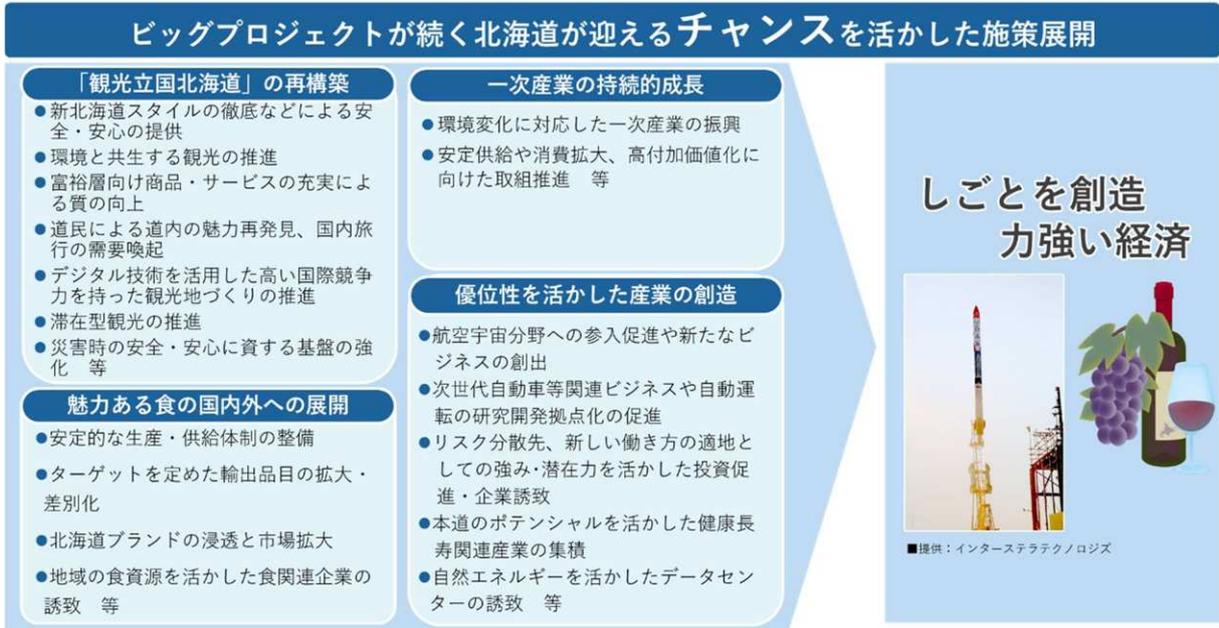
①: 現時点で目標を達成している(進捗率 100%以上)	④: 現時点で進捗率が 80%未満
②: 現時点で進捗率が 90%以上 100%未満	⑤: 現時点で算定不可
③: 現時点で進捗率が 80%以上 90%未満	

(3) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
○若い世代が、仕事と子育ての両立や育児への負担感、さらには、経済的な不安などにより、結婚や子育ての将来展望が描けていないといったことから、婚姻数や出産数の減少傾向が継続。	○国の「こども大綱」や「こども未来戦略」等を踏まえ、独自にできることは早期に取り組むという考えのもと、取組の更なる推進を検討。
○医師・薬剤師・看護職員等の医療従事者の不足に加え、都市部に集中する地域偏在が生じている状況。	○医師・薬剤師・看護職員等の医療従事者の確保や地域偏在の是正に向けた取組を着実に実施。
○介護職員は、将来にわたり不足が見込まれる中、現在においても不足している状況。	○介護職員の確保・定着に向けて、就業支援やデジタル化等による職場環境の改善を推進。
○通院・通学など日常生活を支える生活交通や物流の確保、喫緊の課題であるバスやトラックなど輸送を担う人材不足への対応、持続的な鉄道網の確立が必要。	○持続的な交通、輸送ネットワークの確保に向け、地域の関係者と連携・協力して運転手確保対策や公共交通の利用促進など各般の施策を推進。
○人口減少や社会構造の変化に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくため、広域連携の推進が必要。	○広域連携前進プランに基づく広域連携の取組の推進や、取組内容の深化に向けた支援を推進。

2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

<プロジェクトの枠組み>



(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
優位性を活かした産業の創造	<p>○全国随一の再生可能エネルギーのポテンシャルや広大な森林といった北海道の強みを最大限活用し、脱炭素化と道内経済の活性、国内外のGXへの貢献など、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進。</p> <p>○首都圏との自然災害の同時被災リスクの低さといった立地優位性に加え、広大な土地や冷涼な気候、豊かな自然、豊富な再生可能エネルギーなどの地域特性を活かした企業誘致を推進。</p>
魅力ある食の国内外への展開	<p>○国内外にアンテナショップを設置し、道産品の展示・販売等を通して、道内企業のマーケティング活動を支援するとともに、全国の小売店等と連携し、道産食品の需要喚起や販路を確保。</p> <p>○ワイン製造に携わる人材を育成するため、「北海道ワインアカデミー」を開催するとともに、道産ワインの販路拡大及びブランド力向上を図るため、道内外でプロモーションやセミナーを開催。</p>

<p>「観光立国北海道」の再構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○感染拡大防止と社会経済活動の影響の最小化に取り組むとともに、アドベンチャートラベルをはじめとした観光の高付加価値化を推進。 ○令和2年7月のウポポイ（民族共生象徴空間）開設を契機としたアイヌ文化の発信強化や誘客促進等を実施。 ○「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を目指した気運醸成に取り組んだほか、世界文化遺産登録（令和3年7月）後は、適切な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信。
<p>一次産業の持続的成長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種を重点的に活用するなど、環境の変化に対応した一次産業の振興や安定供給、消費拡大、高付加価値化に向けた取組を推進。 ○道産木材製品の利用拡大を図るため、「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用した非住宅建築物の普及PRや、木造建築に係る研修などにより、都市の木造化・木質化を促進。 ○ICTやロボット、AIなど先進技術を活用し、作業の省力化や効率化による生産性と所得の向上を目指すスマート農林水産業を推進。 ○令和4年7月から「コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策」、令和5年5月から「価格高騰等経済対策」を実施し、一次産業等の地域産業を支援。

(2) 数値目標

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
	1,014 億円 (H29)	1,500 億円 以上 (R6)	1,298 億円 (R3)	③ (86.5%)
推移				
道産食品輸出額	<p>（億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 道外港推計値 ■ 道内港輸出額合計 <p>基準値: 1,014 (H29)</p> <p>見込額: 1,602 (R4)</p> <p>目標値: 1,500 (R6)</p> <p>第1期: H27 - H29</p> <p>第2期: R1 - R6</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>H30以降減少が続いていたが、R3は大幅に増加。 R4は更に増加する見込みだが、R5以降、中国の日本産水産物輸入全面停止の影響が見込まれる。</p> </div>			

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗																							
外国人観光客	312万人 (H30)	※コロナ禍の影響により設定が困難であったことから、別途設定	69万人 (R4)	—																							
	推移																										
	<p>(万人)</p> <table border="1"> <caption>外国人観光客 (万人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>208</td></tr> <tr><td>H28</td><td>230</td></tr> <tr><td>H29</td><td>279</td></tr> <tr><td>H30</td><td>312</td></tr> <tr><td>R1</td><td>244</td></tr> <tr><td>R2</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>69</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>第1期 第2期 (年度)</p>			年度	数値	H27	208	H28	230	H29	279	H30	312	R1	244	R2	0	R3	0	R4	69	R5	0	R6	0	<p>コロナ禍によりインバウンド需要が消失していたが、入国制限解除以降は、回復基調。</p>	
年度	数値																										
H27	208																										
H28	230																										
H29	279																										
H30	312																										
R1	244																										
R2	0																										
R3	0																										
R4	69																										
R5	0																										
R6	0																										
数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗																							
	2,710千円 (H28)	10%上昇 (R6)	2,682千円 (R2)	② (90.0%)																							
	推移																										
一人当たり 道民所得	<p>(千円)</p> <table border="1"> <caption>一人当たり道民所得 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>2,719</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,710</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2,790</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2,802</td></tr> <tr><td>R1</td><td>2,851</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2,682</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>第1期 第2期 (年)</p> <p>※基礎資料の改定などに合わせて、毎年、過去に遡って改定をしているため、基準値の数値も設定時と異なっている</p>			年度	数値	H27	2,719	H28	2,710	H29	2,790	H30	2,802	R1	2,851	R2	2,682	R3	0	R4	0	R5	0	R6	0	<p>R1までは増加傾向にあったが、直近のR2は減少しており、コロナ禍の影響によるものと想定。</p>	
	年度	数値																									
H27	2,719																										
H28	2,710																										
H29	2,790																										
H30	2,802																										
R1	2,851																										
R2	2,682																										
R3	0																										
R4	0																										
R5	0																										
R6	0																										

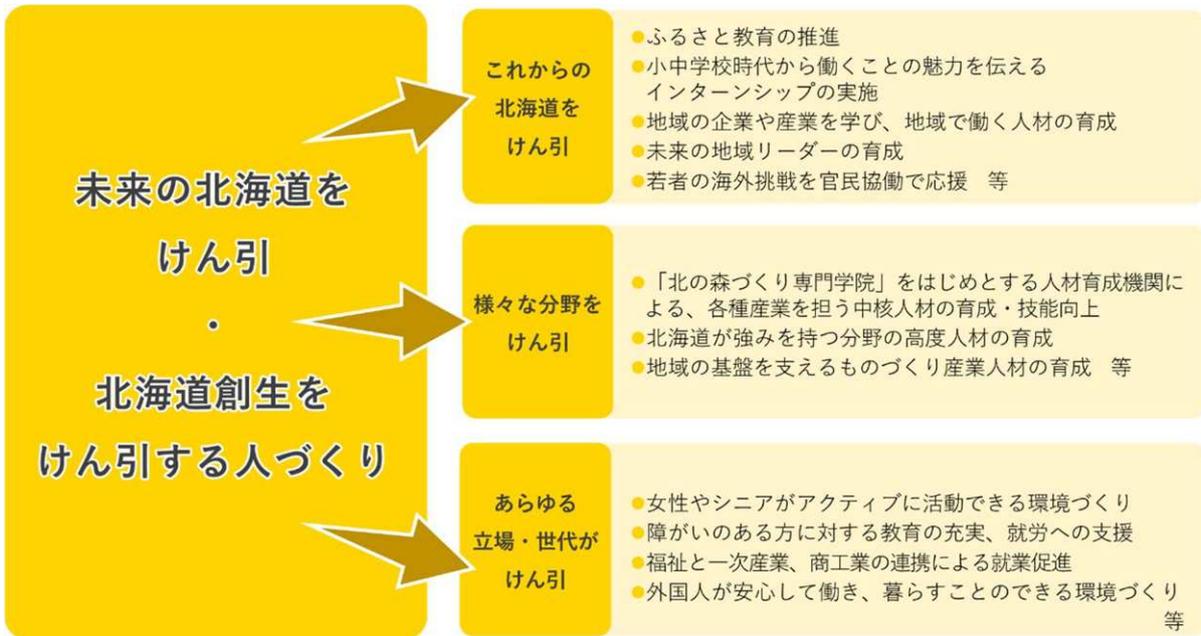
(3) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
○食に関する国内の市場規模が縮小するとともに、中国の日本産水産物の輸入停止措置等により流通・輸出全般にわたり非常に大きな影響。	○世界の食糧需要が増加する中、道産食品の輸出拡大に向けて、国際情勢等のリスク分散のため、品目や輸出先に偏らない施策の展開や、一層の付加価値向上を推進。
○3年間にわたるコロナ禍の影響に加え、原材料価格の高騰等により、観光関連産業は依然として厳しい状況。	○観光入込客増に向けた戦略的なプロモーションや、北海道観光の更なる高付加価値化を推進。

<p>○建設や生産工程、サービスなどの職種をはじめ、様々な業種において人手不足が深刻化。</p>	<p>○多様な働き手の確保・労働移動の促進、就業環境の改善、外国人材の活躍促進を進めるとともに、デジタル化による生産性の向上を推進。</p>
--	--

3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

<プロジェクトの枠組み>



(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
これからの北海道をけん引	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と学校との連携・協働体制（コンソーシアム）を整備し、地域課題探究型の学習を通じ地域特性を生かしたキャリア教育を推進。 ○産学官の連携により設立した「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を活用し、北海道に貢献する意欲のある若者の海外留学を支援。
様々な分野をけん引	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年4月に北海道立「北の森づくり専門学院」を開校し、森林づくりの担い手を確保。 ○コロナ禍により離職を余儀なくされた方々が介護や建設など人材不足の業種等に転職した場合に、就職者、企業の双方に奨励金等を支給することにより、離職者の就職を促進するとともに、対象業種における人材確保を支援。

<p>あらゆる 立場・世代が けん引</p>	<p>○外国人に選ばれる北海道の実現に向けて、安心して働き、暮らすことができる環境づくりや情報発信、北海道外国人相談センターの運営、日本語を学ぶことができる環境づくりを推進。</p> <p>○誰もが働きやすい職場環境をつくるため、男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革を推進。</p>
--------------------------------	---

(2) 数値目標

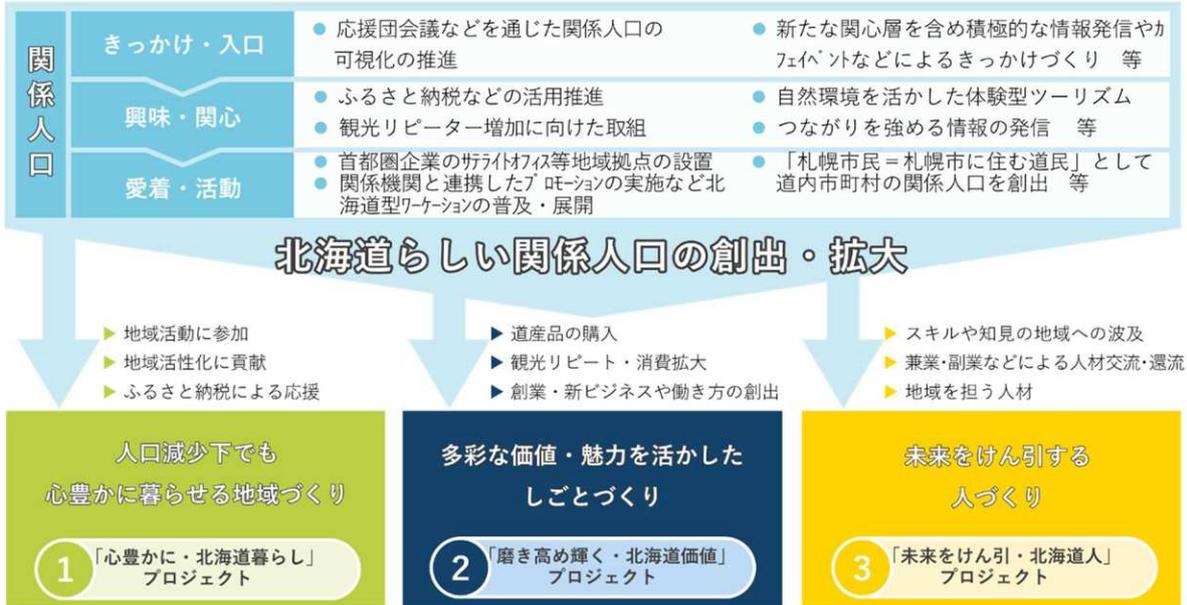
数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
就 業 率	56.7% (R1) 56.1% (R3)	各年において 前年よりも上昇 (R2-R6)	56.4% (R4)	② (99.5%) ① (100.5%)
	推 移			
	<p style="border: 1px solid red; padding: 5px;">R4は前年よりも上昇したものの、R1との比較では減少しており、全国を下回り続けている。</p>			
数値目標	基準値	目標値	実績値	進 捗
本道からの転出と 本道への転入の 均衡	▲3,715人 (H30)	0人 (R5)	4,021人 (R4)	① (208.2%)
	推 移			
	<p style="border: 1px solid red; padding: 5px;">R4は、コロナ禍の入国制限が緩和されたことにより外国人が大幅に増加し、社会増。</p>			

(3) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
<p>○女性や高齢者の就業率をはじめ、15才以上の人口に対する就業率は、全国平均を下回って推移。また、本道の卒業後3年以内の離職率は全国平均を上回って推移。</p>	<p>○若者、女性、高齢者、障がい者などの多様な人材の活躍に向けて、働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備を促進。</p> <p>○多様な働き手の確保・労働移動の促進、就業環境の改善、外国人材の活躍促進を進めるとともに、デジタル化による生産性の向上を推進。</p>
<p>○建設や生産工程、サービスなどの職種をはじめ、様々な業種において人手不足が深刻化。(再掲)</p>	
<p>○進学や就職などを主な要因とした若年層や女性の道外への転出超過が継続。</p>	<p>○若年層や子育て世代をターゲットとした移住促進やU・Iターンの促進、関係人口の創出に加え、女性活躍や、良質で安定的な雇用の場づくりを推進。</p>
<p>○外国人居住者の増加や居住地の広域分散化、多国籍化が進行。</p>	<p>○多文化共生に向けて、道内各地域において、相談体制や日本語教育などの外国人の受入環境を整備。</p>

4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

<プロジェクトの枠組み>



(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
きっかけ・入口	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道の多様な魅力を道内外へ積極的に発信するため、様々な媒体・手法を用いて、効果的な広報広聴活動を推進。 ○ 移住ポータルサイトやSNSでの情報発信をはじめ、メタバース空間を活用したイベントの開催等により、北海道の地域情報を積極的に発信するなど、関係人口の創出・拡大を推進。
興味・関心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等を推進するため、道や市町村が応援を求める取組を広くアピールするための「ほっかいどう応援セミナー」の開催や、応援団会議ポータルサイトにより「道や市町村が応援を求める取組」や「参加企業の取組実績」を一元的に発信するとともに、企業・市町村・地域おこし協力隊などが市町村の支援ニーズと企業の応援ニーズをつなぐスペースとして官民交流サロンを開設。

<p>愛着・活動</p>	<p>○地域おこし協力隊への取組支援として、任期中の活動充実に向けた研修会・交流会の開催などの取組に加え、令和5年度から新たに「地域おこし協力隊サポート推進室」を設置し、ポータルサイトによる隊員募集の一元的な情報発信、隊員の方々や市町村からの各種相談にワンストップで対応する体制整備、起業・就業セミナーの開催など、募集から定住まで支援の取組を強化。</p> <p>○北海道型ワーケーションの推進に向けて、ワーケーション実施希望者と受入市町村とのマッチング及びプランのコーディネートのほか、ワーケーション地域受入実地研修や勉強会を開催。</p>
--------------	---

(2) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
<p>○急速に人口減少が進む本道において、本道に関心・愛着・想いを持っている関係人口は大きな力となっており、更なる創出・拡大が必要。</p>	<p>○関係人口の創出拡大に向けて、地域おこし協力隊への支援やワーケーション等を推進。</p>
<p>○地域が直面する課題は、一層多様化・複雑化していることから、更なる官民連携の推進が必要。</p>	<p>○地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じて地域の課題解決を図り、更なる取組の充実により地域の活性化を推進。</p>

5 「北海道 Society 5.0」プロジェクト

<プロジェクトの枠組み>

未来技術の活用による施策の効率化・効果の最大化

暮らしの質を高める

- 遠隔医療の充実・遠隔授業の実施
- ロボット技術の活用
- MaaSの展開など交通モード間の連携・補完による持続的な移動手段の確保
- ICTを活用した減災や被災地支援
- 産学官でのデータ利活用
- 行政手続きのオンライン化など市町村のデジタル化促進 等

価値と魅力を高める

- テレワークの導入拡大
- スマート農林水産業の展開
- 積雪寒冷に対応した自動運転技術開発促進
- AI、IoTなどを活用した生産性向上や新商品、新事業の創出
- 新たな宇宙ビジネスの創出
- 効果的な獣害対策の実施 等

人づくりの効果を高める

- IoTの普及による知識や情報の共有、新たな価値の創造
- 遠隔カンファレンスによる専門医師の診療支援等による技術向上
- ICTを活用した分かりやすい授業 等

プロジェクト効果の最大化・施策の効率化

人口減少下でも
心豊かに暮らせる地域づくり

1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

多彩な価値・魅力を活かした
しごとづくり

2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

未来をけん引する
人づくり

3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
暮らしの質を高める	<ul style="list-style-type: none"> ○ ドローン全般に関する相談に対応するワンストップ窓口を設置するとともに、ドローンに関する規制やルール、ドローンの実証や研修が可能な土地・施設などの情報を道HPで発信。 ○ 遠隔授業の配信機能を集中化した「北海道高等学校遠隔授業配信センター」を開設し、地域連携校及び離島に所在する道立高校に対し、生徒の興味・関心や進路希望等に対応する多様な教科・科目を配信。（再掲）
価値と魅力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ○ ロケット打上げや宇宙機器製造、衛星データ利活用サービスなどの宇宙ビジネスの取組を産学官が連携して支援し、宇宙関連分野への新規参入やビジネスの加速化を促進。 ○ 自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験等を誘致し、自動運転の研究開発拠点化を促進。 ○ ICTやロボット、AIなど先進技術を活用し、作業の省力化や効率化による生産性と所得の向上を目指すスマート農林水産業を推進。（再掲）

<p>人づくりの 効果を高める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のDXを推進するため、民間企業と連携し、自治体DXやドローン、教育分野でのデジタル活用をテーマにした事例紹介やディスカッション、企業等による展示を実施する普及啓発イベントを開催。 ○学校教育の一層の充実に向け、「道立学校GIGAスクール運営支援センター」の運営や、ICT活用授業モデルを作成し、全道の教員に情報発信。
-------------------------	--

(2) 主な課題と今後の方向性

<p>主な課題</p>	<p>今後の方向性</p>
<p>○人手不足や医療、保健、介護、福祉、教育の確保など、様々な分野においてデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組の展開が必要。</p>	<p>○地域や有識者の意見を踏まえながらデジタル技術の実装に向けた取組などを総合的に推進するとともに、その基盤となる地域のデジタル人材育成・確保に向けて産学官で連携して取組を推進。</p>

検証WGにおける主な意見（重点戦略プロジェクト・基本戦略共通）

<p>総論</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少を前提として、地域や社会のあり方を全般的に変えていく「適応策」に関する取組が不足しているのではないか。 ○北海道の人口減少は全国に先駆けて始まり、全国を上回るスピードで進行しているが、先駆的な取組が不足しているのではないか。 <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少対策には「緩和策」と「適応策」があるが、今後も人口減少が続いていくことが明らかであるため、「適応策」にシフトしていくべきではないか。 ○例えば、働き方の多様性や家族のあり方の多様性について寛容なメッセージを示すなど、対策も大胆に先駆けて実施していくべきではないか。
<p>少子化・女性の転出超過</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○婚姻数、出生数の減少、女性の転出超過が継続。 ○北海道は東京に比べてジェンダー平等の意識が低い印象。家庭、子ども、親のケアに対する女性の負担が大きく、家庭と仕事の両立が困難。 ○女性の転出理由について、ネガティブな要素も含め、正しく把握した上での対策ができていないのではないか。 <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ジェンダーギャップの解消、女性が家庭と仕事を両立できる環境づくり、子どもを持つことへの経済的な負担感の解消に向けた取組や、社会全体で子どもを育てるという意識醸成について、一層の取組が必要ではないか。 ○結婚や出産については、希望しているが、何らかの理由があってできないというところに対策すべきで、希望しない人にまで押しつけるようなことがないよう十分な配慮が必要。 ○過度な性別役割分担など、不合理を感じて転出している場合、いくら就業機会を増やしても女性は戻ってこないため、正確な女性の転出要因の把握が必要。

<p>転出超過 ・ 札幌 一極集中</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○道外への女性・若者の転出超過、道内では札幌への一極集中が継続。</p> <p>○各圏域の人口のダム機能は地方の中核都市であり、道全体の人口のダム機能は札幌。中核都市のダム機能が弱まってきており、また、札幌に一度集めた人をもう一度地方に送り巡らせるポンプ機能も大事だが、うまく働いていないという印象。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○幸福度が高い人ほど、そこに住み続けたいという人が多い。自分が認められている時や、自分でやりたいことが実現できていることを実感した時に幸福を感じるという結果がでており、それが地域への住み続けに繋がると考えられるため、地域の一員、社会の一員であるという自覚ができる施策を検討すべきでないか。</p> <p>○移住施策を進めるに当たっては、世代、性別、出身などの属性により移住要因が異なるため、地域としてのターゲットを想定して施策を進めていくことが必要。</p> <p>○学生時代から地域と連携していると、愛着が生まれ道内に戻りたいという気持ちが芽生えると考えられるため、大学とも連携して、大学進学で一時的に転出した人口がまた地域に戻っていくような流れを考えていくことが非常に大事。</p>
<p>外国人 への対応</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○増加する外国人に対して、受け入れに関する体制や地域住民の意識の醸成に向けた取組が不足しているのではないか。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○多言語標記や、やさしい日本語の活用促進に加え、受け入れに向けた地域住民の意識醸成が必要ではないか。また、今後は外国人家族の受入体制の整備が必要となってくるのではないか。</p>
<p>北海道の ポテンシャル を活かした 施策</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○ゼロカーボン北海道の取組について、現行戦略において、独立した一項目としての記載がない。</p> <p>○ラピダス進出による大きな期待がある一方で、地域の人手不足に一層の拍車がかかることなどが懸念。</p>

<p>北海道の ポテンシャル を活かした 施策</p>	<p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ゼロカーボン北海道及びその重要な構成要素であるエネルギーについて、次期創生総合戦略において、独立した1項目として記載が必要ではないか。 ○脱炭素社会実現に貢献するため、CO₂を排出しない、もしくはCO₂排出削減対策を講じた既存の発電所等の活用により、エネルギーの安定供給を図りながら、再生可能エネルギーの導入を拡大することが求められているという考え方を明確にし、そのための施策の検討が必要。 ○特定の地域で大きなプロジェクトがある時に、その効果をいかに全道に波及させるのか、各地域のデメリットをいかに小さくするのかという観点が必要。 ○半導体やデータセンターを始めとしたデジタル関連産業の集積を梃子として、道内全域における通信電力等のインフラ整備推進、各地域の住民生活における利便性向上、特色ある産業、DX化、スマート化を進めることで、その効果を実感してもらうことが必要。 ○デジタル関連産業集積を好機ととらえて、色々な再エネの強みを活かした関連企業の誘致、地元企業のデジタル関連産業等の取引拡大、事業参入に対する支援を、新たな総合戦略に盛りこむべきではないか。 ○道内小中学生など早い段階からの理系人材育成体制の整備や地域の産業職種、属性を踏まえた労働力不足の実情を把握して、それに応じた対応策を検討するべきではないか。 ○風力発電も含めて北海道が脱炭素に向けての再生エネルギーの適地、有力地が多く、北海道の産業でも新しい産業構造が出てくる可能性がある。 ○洋上風力は日本海側のエリアに適地が多く、人口減少の厳しいエリアに一定の人の動きが出てくる可能性がある。地域に雇用機会があるということで、人口流出の抑制や人口の定着化にも繋がる可能性があり、こうしたチャンスをいかに支援していけるかも大事。
---	---

<p>高 齢 単 身 者 への支援</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○今後、未婚の単身高齢者が増加することが確実だが、現行戦略には対策の記載がなく、取組が不足しているのではないか。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○従来家族内で対応できていたケアが、できなくなるということを踏まえ、単身高齢者に対する支援について明文化が必要ではないか。</p>
<p>人手不足</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○生産年齢人口の減少により、様々な業種、地域で人手不足が顕著。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○デジタル化の推進による省人化や効率化、仕事の仕組みの変更に加え、住民の意識や行動の変容など、社会全体でリソースを捻出することが必要ではないか。</p> <p>○協業化、共助、兼業、副業、マルチタスク等がキーワードで、今まで単一の仕事をしていた人が、複数の業務をこなすような社会を実現することが一つの突破口となるのではないか。</p> <p>○中長期的には若者や女性への対応、短期的には高齢者の活躍促進が有効ではないか。</p> <p>○年齢、性別、障がいの有無に関係なく、外国人も含め多様な人材を活用していくダイバーシティマネジメントを早急かつ広域的に進める必要があるのではないか。</p>

<p>地域コミュニティの維持</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少と高齢化により、地域のコミュニティを支える人材不足が生じており、今後、更なる縮小が想定。 ○地域運営組織が全国の自治体の5割ぐらいで結成されているが、北海道は2割。色々な理由はあると思うがそこをどう増やしていくかが課題。 ○人口減少下における地域づくりの取組を加速させる必要がある。 ○地域の防災委員や避難所の運営も、町内会と男性と自治体でやらざるを得ないというのが多く、地域活動への女性参加が少ない。 <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代に負担を先送りさせないで、将来の集落のあり方を今から議論していく必要があるのではないか。 ○不効率になるので、この集落はいらないという議論は危険。農業に従事されているなど、そこに住んでいる方の役割があるはずで、その役割をいかに果たしていけるかということも、行政としては考えていく必要がある。 ○適応策によって魅力的な地域づくりをしていくことが、いずれ緩和策、人の定着や、移住の増加に繋がる。
--------------------	---

<p>地域コミュニティの維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○適応策は、広域的な解決手法と、自立的な解決手法の両面の側面がある。各自治体がこれまでのフルセット主義のように、全てのサービス、公共施設を全部完璧に用意しなくても良く、連携できるところは連携して、自立的にやっていくべきところは自立的にやっていくという両輪で検討するということが非常に大事。 ○人口減少に適応して、多様な人材が活躍できる社会をつくっていくということが一つの解決策になっていく。 ○人材が様々なまちづくりや産業に気軽に参加、挑戦できる社会的な仕組みが必要。地域運営組織、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合、その他の起業支援や仕事コンビニ、デイワーク、兼業副業許可。教育分野では総合的な学習の時間、社会福祉分野では重層的支援体制、こうしたものも、皆がまちづくり、地域に参加挑戦できる仕組みの一つ。 ○事業者、まちづくりや産業に従事する人たちが、今までの仕事の仕方を見直さなければいけない。皆ができることは何か。専門的などころは何か。そうしたことを、地域の人たちと議論しなければいけない時がある。 ○我々道民としてのその参加意識、必要義務よりも、やりがいや挑戦が意識できるような、意識づけも必要。 ○地域運営組織の形成支援は重要で、行政がアレンジ力を持つべき。その上で、地域住民が当事者として、立ち上がれるのだが、まず、意識の醸成が必要。全ての人80歳以上の集落では難しい。地域運営組織の形成のための潜在的な条件というものが、どこまであるのかということも提示していくことが必要。 ○女性は地域を熟知しており、地域運営には、女性を参画させていくことが必要。
<p>広域連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■検証について（現行戦略への意見） ○今後の人口減少により、市町村行財政運営にも大きな影響が想定。 ■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見） ○市町村合併ではなく、広域で行政サービスを提供できるような財政規模を持つことや、医療や介護サービスも中心となる大きな都市に配置し、周辺に住んでいる方のケアを実施するなど、広域連携の推進が必要ではないか。

<p>教 育</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北海道の教育に対する施策が弱い。教員数の不足や質の問題もあり、子を持つ親の移住やU・Iターンに影響している面もあるかと考えられるので、そうした背景などの視点をもう少し広く持って分析していくことが必要。 ○高校の統廃合が進むことによって鉄道がなくなるなど地域に大きな影響。一クラスだとしても地域に高校があるということの意味を考慮すべき。 ○遠隔授業を進めるためのデジタルインフラが追いついていない。 <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就学期の教育について、道として、他の都府県に負けない水準に高めるということも重要。 ○全国最低水準のICT支援員の配置を増やしていくべき。 ○北海道は物理的に広いので、医療でも教育でもすべて、介護以外は、デジタル化がキーとなる。
<p>交 通</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宅急便の荷物を一部、路線バスで配送する貨客混載など、より輸送の全体効率を上げられる余地がまだある。 <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○輸送効率化は陸上のみならず、航空、船でもあり得ると思うので、広域な北海道では先行的に取り組むチャンスがあるのではないか。

北海道創生協議会 幹事会構成員からの意見（重点戦略プロジェクト・基本戦略）

<p>人手不足</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○特に地方での人口減少や労働力不足は極めて深刻な状況であり、住民へのサービス提供や地域振興、災害支援など、地域において多岐にわたって貢献を続けている中小企業・小規模事業者は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善傾向にあるが、一方では後継者難や物価高などの経営課題も多い。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○「地域の雇用機会の確保」が人口減少実態調査中間報告で対策として挙げられているが、地域においては労働力不足の問題は、経営者自身の高齢化から廃業を選択する可能性を高め、ひいては地域コミュニティの衰退を引き起こしかねないため、地域おこし協力隊との連携により、将来的にその地域での創業や第三者による事業承継につなげるなど、戦略的な中小・小規模事業者の対策を整備・強化してはどうか。</p>
-------------	--

北海道創生協議会 有識者からの意見（重点戦略プロジェクト・基本戦略共通）

<p>総論</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○道人口500万人割れを目前に、改めて地方創生の原点に立ち返る必要がある。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○従来、等閑視されていた「縮小戦略」をどのように進めるかにフォーカスすべき。</p>
<p>少子化・女性の転出超過</p>	<p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○出生率の向上に関しては、「結婚したいと思う、結婚相手を見つける、結婚する、子どもを持ちたいと思う、子どもを生む、子どもを育てる」という流れの中で、どこにボトルネックがあるのかを丁寧に分析して対策する必要がある。</p>

<p>少子化・ 女性の 転出超過</p>	<p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○「非正規雇用だから結婚できない」という例を引用すれば、確かに、両者には相関はあるだろうが、因果関係までは詳しく検証されてきていないと思う。相関と因果関係を混同せず、もっと科学的な検証をきちんとして対策をたてるべき。</p>
<p>転出超過 ・ 札幌 一極集中</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○道外と北海道との人口移動の動向に関して、特に、道外流出の要因、テレワーク・ワーケーションブームのフォローが必要。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○広域自治体の道としての戦略なのだから、札幌一極集中問題は、（ラピダスの影響も踏まえ）真正面から取り組むべき課題。</p>
<p>外国人 への対応</p>	<p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○外国からの流入増は、日本での労働環境の改善、給与での優位性、そして生活環境での魅力向上が大事。</p>
<p>人手不足</p>	<p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○道外からの流入増のためには、日本の他の地域と比較して優位な生活環境、給与や条件面で道外に引けをとらない労働環境があるのか、あるならば、どう道外にアピールしていくかが重要。</p> <p>○人口減少の下では生産性の向上が必須であり、AIの登場をうけて、AI X、DXを進めることが重要。「今までこうだったから新しいものを理解、導入できない」、「局所最適解に陥ってしまって、もっと良い方法があっても現状を変えられない」という状況を強いリーダーシップで打破していくしかない。</p> <p>○2016年実施の「振興局・市町村協働ガバナンス事業」の結果も踏まえ、是非、改めて同じ視点（広域連携、垂直補完）での調査を行い、人口減、人材難の地方の現状を明らかにされることを期待。</p>

道の対応方向（重点戦略プロジェクト・基本戦略共通）

■検証について（現行戦略への意見）

- 抽出した課題等を踏まえ、次期戦略の方向を検討
- 「人口動態実態調査・要因分析事業」の結果を踏まえ、次期戦略の方向を検討

■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）

- 次期戦略に向けて、検証ワーキンググループにおける意見、地域の声、有識者意見、道民意識調査の結果、人口動態実態調査・要因分析の結果、新たな総合計画の内容を踏まえ、早急に取り組むべきといった時間軸を意識するとともに、人口減少の緩和や適応の観点から重点的に取り組むべき方向性を整理。
- 検証ワーキンググループでの検討から、重点的に取り組むべき方向性として
①少子化、②女性・若年層の転出超過、③人口の札幌一極集中・地域偏在、
④持続可能な地域づくり、⑤潜在力発揮による成長、⑥人材確保、⑦外国人の受入、⑧誰もが活躍できる社会 の8つのテーマを抽出（第4章で整理。）

検証WGにおける主な意見（数値目標・KPI）

<p>総論</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○数値目標やKPIの進捗の判断として、80%以上の進捗となっている指標が多いことをもって概ね順調と判断することはできないのではないか。</p> <p>○数字の裏に色々な現状があり、置かれている立場でそれぞれの捉え方があるので、表現方法は慎重にする必要があるのではないか。</p> <p>○KPIや人口動態の分析について、それぞれの指標を完全に独立して扱うのではなく、指標間の関連性を検討すべき。人口動態では、量的なデータにインタビューやアンケートなどによりどういう行動、特性の人が出入りしているかの考察を加えることができれば、その地域の状況がより明瞭にわかるのではないか。</p>
<p>設定の考え方</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <p>○札幌市と札幌圏、中核都市と中核都市の周辺都市、それ以外でかなり様相が違うが、北海道全体の合計値が指標となっているため、イメージの違いが出てくる。</p> <p>○定量的な指標で一般的に使われているものを評価軸にすると、実態を読み取れない場合があるのではないか。</p> <p>○合計特殊出生率について、今後「緩和策」を中心とするならば、現状値は評価できない。今後、「適応策」を中心とした戦略とするならば、数値目標とすること自体適当か検討が必要。</p> <p>○指標の数が多く、内容も濃淡があるため、厳選が必要。</p> <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <p>○地方の小さな取り組みでも、それを集めていくと社会を変える力になるという概念的な考え方として、マス・ローカリズムという考え方があるが、そうした評価を加えていくと良いのではないか。</p> <p>○例えば、もう1人産みたいと思っていたけれど産めないと答える人の割合が減るとか、個人の意思が叶えられるようになった部分、個々人のミクロ的な情報をマクロ的に評価する軸があった方が現実をより読み取れるのではないか。</p> <p>○創生総合戦略の根源的な指標である合計特殊出生率をどう扱うかの検討が必要。</p>

<p>設定の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○継続性も必要だが、一度古くなったKPIは捨てて、新たな視点を持ちながら、内容を精査することも必要ではないか。 ○若者に結婚を促しても限界があり、今後も未婚者が増えていくことが想定されるため、結婚しない人でも、この地域だと長生きして楽しく生きることができるというメッセージが出せるような施策や指標もあると良いのではないか。 ○子ども食堂や貧困に対する支援などで女性が起業している事例があり、人手不足で行政サービスが細る中、地域が活性化する道が開けるかもしれない。こうした女性の社会的起業を評価する定性的な指標があっても良いのではないか。 ○人手不足に対応していくため、ダイバーシティマネジメントを評価する指標が必要ではないか。 ○社会との交流や人との繋がりがある人ほど社会的健康が高いため、社会的健康を指標に加えると、その地域での住みやすさというものが可視化されるのではないか。 ○例えば、特定地域づくり事業協同組合など、協業化や色々な方が参加できるような企業や団体を増やしていくことが非常に大事で、そうした取り組みを評価していく必要があるのではないか。
<p>設定内容</p>	<p>■検証について（現行戦略への意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育児休業取得率（男女）について、男性の育児休業の9割が数日間の取得。 ○観光入込客数や一人当たり消費額だけでなく、域内調達率を加えて、地域にお金が落ち、地域経済が循環しているか考慮することが必要。 <p>■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育児休業取得率（男女）について、取得率だけではなく、期間も考慮すべき。 ○数値把握の関係からKPIの設定が困難な場合も、施策の推進に当たっては、地域経済循環の視点が必要。

道の対応方向（数値目標・KPI）

- 次期戦略の数値目標、KPIの設定に当たっては、検証ワーキンググループにおけるご意見を踏まえ内容を検討。
- 数値目標、KPIについては、課題の解決や目標の実現に対応した指標となるよう、厳選するとともに、定量的な指標だけでなく、実態を表すことのできる定性的な指標も検討。

3 基本戦略

人口減少の進行の緩和については、自然減・社会減の要因を踏まえ、効果的な少子化対策や地域資源を活かした産業・雇用の場の創出、さらには地域に住み続けることができる生活環境の整備など、分野横断的に取り組み、より実効性を高めることが重要である。

一方、現状の人口構造を勘案すると、今後、出生率の向上や転出超過傾向の抑制が図られたとしても、人口減少の傾向は長期的に続くと思込まれることから、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を同時に進めることが求められる。

こうした観点から、北海道の創生に向けた基本戦略として、5つの柱を設定の上、分野ごとに政策の基本方向や主な施策を提示し、総合的に施策を推進している。

今回の検証にあたっては、重点戦略プロジェクトと同様、各施策の取組状況、施策の達成度合いや進捗度を客観的に把握するための指標である数値目標やKPIの実績のほか、課題や今後の取組の方向について取りまとめ、点検を実施した。

<基本戦略の枠組み>

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ①安心して生み育てられる環境の整備 ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ①将来を見据えたまちづくり ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築 ④安全・安心な北海道づくり
- ⑤地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ 「観光立国北海道」の再構築
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興 ⑥ 道外・海外からの投資促進
- ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ①移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ①自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築
- ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
<p>安心して生み育てられる環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚を望む方への支援や社会気運の醸成に向けて、結婚サポートセンターを開設し、結婚を希望する方々への相談業務を行ったほか、結婚支援事業を行う市町村等を対象としたセミナー等を開催。 ○幼児教育・保育の無償化などの国の制度を活用しながら、出産を控えた世帯や多子世帯への生活支援を実施するなど、子育て世帯に対する経済的負担を軽減。 ○認定こども園の施設整備等、待機児童の解消、仕事と育児が両立できる環境整備を推進。 ○こどもファスト・トラックや、こども応援サポーターの拡大など、子育てを地域で支え合う仕組みづくりを推進。
<p>教育環境の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の将来を支える人材育成のための高校の魅力化や、児童生徒が北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育む教育活動を推進。
<p>多様な人材の活躍</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地学協働活動の実施など、企業と大学等と連携した地域を創る人材の育成を推進。 ○人手不足産業等への就業促進や職場定着の促進を図るため、ジョブカフェによる相談支援や合同企業説明会等を実施するなど、若者の道内就職の促進や正規雇用化などの雇用の質の向上を推進。 ○北の輝く女性応援会議の開催や、北海道立女性プラザを管理・運営し、学習機会の提供や相談事業を実施するとともに、市町村や団体等が行う講演会等の開催を支援するなど、女性の能力を發揮しやすい環境整備を推進。 ○女性等の潜在人材が働きやすい雇用・就業の機会確保や、自分の希望するスタイルに合った柔軟な働き方が可能となるよう環境整備を推進。

(2) 数値目標

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
合計特殊出生率	1.27 (H30)	全国水準 (R6)	道 1.12 全国 1.26 (R4)	③ (88.9%)
就業率	56.7% (R1) 56.1% (R3)	各年において 前年よりも上昇 (R2-R6)	56.4% (R4)	② (99.5%) ① (100.5%)

(3) KPI進捗

①	②	③	④	⑤	計
15本	22本	8本	17本	2本	64本

※詳細は巻末の附属資料を参照

数値目標・KPIの進捗の分類（重点戦略プロジェクト・基本戦略）※以下同様

（令和5年10月現在判明数値による進捗状況）

①:現時点で目標を達成している(進捗率 100%以上)	④:現時点で進捗率が 80%未満
②:現時点で進捗率が 90%以上 100%未満	⑤:現時点で算定不可
③:現時点で進捗率が 80%以上 90%未満	

(4) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
○若い世代が、仕事と子育ての両立や育児への負担感、さらには、経済的な不安などにより、結婚や子育ての将来展望が描けていないといったことから、婚姻数や出産数の減少傾向が継続。	○国の「こども大綱」や「こども未来戦略」等を踏まえ、独自にできることは早期に取り組むという考えのもと、取組の更なる推進を検討。
○女性や高齢者の就業率をはじめ、15才以上の人口に対する就業率は、全国平均を下回って推移。また、本道の卒業3年以内の離職率は全国平均を上回って推移。	○若者、女性、高齢者、障がい者などの多様な人材の活躍に向けて、働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備を促進。

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
将来を見据えたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○道内集落における取組・課題を的確に把握し、現状に合った支援を行うため、集落实態調査等を実施するとともに、「北の住まいるタウン」の普及に取り組むなど、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを推進。 ○安心して心豊かに暮らすことのできる地域共生社会の実現に向けて、市町村の重層的支援体制構築に向けた後方支援や「北海道ケアラー支援条例」の施行、「北海道ケアラー支援推進計画」を開始。
医療・福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○産科医師の地域偏在などにより身近な地域における出産が困難となっていることから、周産期母子医療センター等への運営費等への助成を行うほか、道民の誰もが適切な救急医療を受けるため、ドクターヘリなどの広域搬送手段を確保するなど、医療提供体制を整備。 ○地域を支える医療従事者の確保に向けて、北海道医師養成確保修学資金貸付金事業の実施や、未就業看護職員に対する無料職業紹介所及び移動相談等を実施。 ○介護人材の確保・定着に向けて、介護福祉士養成施設等の学生に対する修学資金等の貸付や、北海道介護人材確保対策推進協議会を開催し、関係機関との協働及び連携を強化。
交通ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保に向けて、「北海道交通政策総合指針」に基づく取組の実施や、運輸人材の確保に係る道外プロモーション、合同セミナーの開催に加え、JR北海道に対する緊急的かつ臨時的な地域独自の支援、車両導入に対する支援、道内鉄道網の評価分析や、各沿線協議会の取組に対する支援を実施。
安全・安心な北海道づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○各種災害に備えたハザードマップの作成等に係る市町村への働きかけや、北海道防災総合訓練及び北海道災害対策（地方本部）指揮室設置・運営訓練を実施するなど、防災体制の構築と防災教育を推進。

デジタル化に向けた環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○国の交付金を利活用しながらデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を推進したほか、オープンデータの普及促進や民間ニーズの把握等の取組を実施。 ○道内自治体のDX推進に向けて、アドバイザーの派遣などを通じ、市町村のデジタル化を支援。
----------------	---

(2) 数値目標

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	75.4% (R1)	増加 (R6)	72.6% (R5)	② (96.2%)

(3) KPI進捗

①	②	③	④	⑤	計
19本	10本	6本	10本	1本	46本

※詳細は巻末の附属資料を参照

(4) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
○医師・薬剤師・看護職員等の医療従事者の不足に加え、都市部に集中する地域偏在が生じている状況。	○医師・薬剤師・看護職員等の医療従事者の確保や地域偏在の是正に向けた取組を着実に実施。
○介護職員は、将来にわたり不足が見込まれる中、現在においても不足している状況。	○介護職員の確保・定着に向けて、就業支援やデジタル化等による職場環境の改善を推進。
○通院・通学など日常生活を支える生活交通や物流の確保、喫緊の課題であるバスやトラックなど輸送を担う人材不足への対応、持続的な鉄道網の確立が必要。	○持続的な交通、輸送ネットワークの確保に向け、地域の関係者と連携・協力して運転手確保対策や公共交通の利用促進など各般の施策を推進。

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
食の国内外への展開	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外にアンテナショップを設置し、道産品の展示・販売等を通して、道内企業のマーケティング活動を支援するとともに、全国の小売店等と連携し、道産食品の需要喚起や販路を確保。 ○ワイン製造に携わる人材を育成するため、「北海道ワインアカデミー」を開催するとともに、道産ワインの販路拡大及びブランド力向上を図るため、道内外でプロモーションやセミナーを開催。
農林水産業の持続的成長	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種を重点的に活用するなど、環境の変化に対応した一次産業の振興や安定供給、消費拡大、高付加価値化に向けた取組を推進。 ○道産木材製品の利用拡大を図るため、「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用した非住宅建築物の普及PRや木造建築に係る研修などにより、都市の木造化・木質化を促進。 ○ICTやロボット、AIなど先進技術を活用し、作業の省力化や効率化による生産性と所得の向上を目指すスマート農林水産業を推進。（再掲） ○令和4年7月から「コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策」、令和5年5月から「価格高騰等経済対策」を実施し、一次産業等の地域産業を支援。
観光立国北海道の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ○感染拡大防止と社会経済活動の影響の最小化に取り組むとともに、アドベンチャートラベルをはじめとした観光の高付加価値化を推進。 ○令和2年7月のウポポイ（民族共生象徴空間）開設を契機としたアイヌ文化の発信強化や誘客促進等を実施。 ○「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を目指した気運醸成に取り組んだほか、世界文化遺産登録（令和3年7月）後は、適切な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信。

北海道の発展をリードする産業の振興	○ものづくり産業の振興をはじめ、航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出などによる成長産業化への支援、積雪寒冷等を活かした自動運転実証試験の活性化、健康長寿社会の実現に向けた産業振興を推進。
中小・小規模企業の振興	○中小、小規模企業の持続的発展に向けて、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対して、起業に要する費用の一部の補助や事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施。 ○中小、小規模企業の経営安定と生産性向上に向けて、経営指導、相談機会の提供、販路拡大や新たな事業展開など、企業の課題に応じた取組を実施。
道外・海外からの投資促進	○本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さ、バックアップ機能などの立地優位性を活かし、企業誘致推進会議と連携し、セミナー等の開催や、PRツール、WEBサイトによる情報発信などの誘致活動を展開。
産業をけん引する人づくり	○一次産業、建設産業、ものづくり産業等の担い手の確保・育成に取り組むほか、子どもを対象とした体験イベント等を実施。
働き方改革の推進	○誰もが働きやすい職場環境をつくるため、男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革を推進。

(2) 数値目標

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
道産食品輸出額	1,014億円 (H29)	1,500億円 以上 (R6)	1,298億円 (R3)	③ (86.5%)
外国人観光客	312万人 (H30)	※コロナ禍の影響により設定が困難であったことから、別途設定	69万人 (R4)	—
一人当たり 道民所得	2,710千円 (H28)	10%上昇 (R6)	2,682千円 (R2)	② (90.0%)

(3) KPI進捗

①	②	③	④	⑤	計
15本	15本	13本	28本	9本	80本

※詳細は巻末の附属資料を参照

(4) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
○食に関する国内の市場規模が縮小するとともに、中国の日本産水産物の輸入停止措置等により流通・輸出全般にわたり非常に大きな影響。	○世界の食糧需要が増加する中、道産食品の輸出拡大に向けて、国際情勢等のリスク分散のため、品目や輸出先に偏らない施策の展開や、一層の付加価値向上を推進。
○3年間にわたるコロナ禍の影響に加え、原材料価格の高騰等により、観光関連産業は依然として厳しい状況。	○観光入込客増に向けた戦略的なプロモーションや、北海道観光の更なる高付加価値化を推進。
○建設や生産工程、サービスなどの職種をはじめ、様々な業種において人手不足が深刻化。(再掲)	○多様な働き手の確保・労働移動の促進、就業環境の改善、外国人材の活躍促進を進めるとともに、デジタル化による生産性の向上を推進。

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
移住・定住の促進	<p>○移住・定住の推進に向けて、個別相談対応やセミナーの開催、移住関連イベントへの参加や市町村を対象とした研修を実施するなど、移住に関心を持つ方々の多様なニーズを的確に把握しながら、特に若年層及び子育て世代を主なターゲットとして重点的に移住を促進。</p> <p>○U・Iターン就職を促進するため、大学主催の相談会への参加、北海道労働局との共催による北海道U・Iターンフェアの開催に加え、求人情報を掲載するマッチングサイトの運営、東京圏から移住して就業・起業した者等への支援を実施。</p> <p>○地域おこし協力隊への取組支援として、任期中の円滑な活動に向けた研修会・交流会の開催等の取組に加え、R5年度から新たに「地域おこし協力隊サポート推進室」を設置し、ポータルサイトによる隊員募集の一元的な情報発信、隊員の方々や市町村からの各種相談にワンストップで対応する体制整備、起業・就業セミナーの開催など、募集から定住まで支援の取組を強化。</p>
外国人材の受入拡大と共生	<p>○外国人に選ばれる北海道の実現に向けて、安心して働き、暮らすことができる環境づくりや情報発信、北海道外国人相談センターの運営、日本語を学ぶことができる環境づくりを推進。</p>
関係人口の創出・拡大	<p>○北海道型ワーケーションの推進に向けて、ワーケーション実施希望者と受入市町村とのマッチング及びプランのコーディネートのほか、ワーケーション地域受入実地研修や勉強会を開催。</p>

(2) 数値目標

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
本道からの転出と本道への転入の均衡	▲3,715人 (H30)	0人 (R5)	4,021人 (R4)	① (208.2%)

(3) KPI進捗

①	②	③	④	⑤	計
7本	5本	7本	9本	-	28本

※詳細は巻末の附属資料を参照

(4) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
○進学や就職などを主な要因とした若年層や女性の道外への転出超過が継続。	○若年層や子育て世代をターゲットとした移住促進やU・Iターンの促進、関係人口の創出に加え、女性活躍や、良質で安定的な雇用の場づくりを推進。
○外国人居住者の増加や居住地の広域分散化、多国籍化が進行。	○多文化共生に向けて、道内各地域において、相談体制や日本語教育などの外国人の受入環境を整備。

5 地域創生を支える多様な連携

(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
広域連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、「広域連携前進プラン」に基づく地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。 ○国の制度を利用している地域については、道が調整役となって圏域間での相談や情報交換の場を設けるなどの補完を行うとともに、取組の深化・発展に資する情報提供等を実施。 ○その他の地域については、広域連携の取組を深化・発展又は新たな取組を支援するため、地域づくり総合交付金（広域連携加速化事業）により取組を推進。
多様な主体との連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等を推進するため、道や市町村が応援を求める取組を広くアピールするための「ほっかいどう応援セミナー」の開催や、応援団会議ポータルサイトにより「道や市町村が応援を求める取組」や「参加企業の取組実績」を一元的に発信するとともに、企業・市町村・地域おこし協力隊などが市町村の支援ニーズと企業の応援ニーズをつなぐスペースとして官民交流サロンを開設。
札幌市と連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○道内市町村の関係人口創出に向けたイベントの開催や関係人口創出ポータルサイト「DOORS, hokkaido」を開設するなど、北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムに掲げる事業を着実に実施。

(2) 数値目標

数値目標	基準値	目標値	実績値	進捗
広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	— (新規)	50件 (R6)	62件 (R4)	① (124.0%)

(3) KPI進捗

①	②	③	④	⑤	計
3本	1本	-	3本	-	7本

※詳細は巻末の附属資料を参照

(4) 主な課題と今後の方向性

主な課題	今後の方向性
○人口減少や社会構造の変化に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくため、広域連携の推進が必要。	○広域連携前進プランに基づく広域連携の取組の推進や、取組内容の深化に向けた支援を推進。
○地域が直面する課題は、一層多様化・複雑化していることから、更なる官民連携の推進が必要。	○地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じて地域の課題解決を図り、更なる取組の充実により地域の活性化を推進。

4 市町村戦略支援

北海道の創生に向けては、総合戦略の着実な推進とともに、道と市町村が強固なスクラムのもとで課題の認識を共有し、総合戦略と市町村総合戦略との有機的な連携を図りながら、取組を一体的に推進することが重要である。

このため、「地域とともに考え行動する」という発想のもと、地域づくりの拠点である振興局を中心に、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組が行えるよう、「資金・人・情報」の3つの側面から積極的に支援を行うほか、地域課題の解決に当たり、民間が有するノウハウの活用が求められるものについては、「ほっかいどう応援団会議」などを通じた支援を実施。

(1) 主な取組状況

項目	主な取組状況（令和2年度～令和5年度）
財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む各種事業に要する経費について、地域づくり総合交付金により支援。 ○国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用に向け、内閣府を招聘し、市町村毎の対面による相談会を開催。
情報支援	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道創生の実現に向けて、先進的・先駆的なプロジェクトの横展開を図るため、情報誌を年4回発行。 ○人口急減地域の年間を通じた安定的な雇用環境の整備や、担い手確保のため、特定地域づくり事業協同組合制度の周知やサポートを実施。
人的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくりの拠点である振興局が市町村と連携を図り、地域の実情に応じた効果的な施策を展開していくため、振興局長の裁量により、市町村に道職員を派遣する「地域振興派遣」を実施。
ほっかいどう応援団会議等を通じた支援	<ul style="list-style-type: none"> ○道や市町村の支援ニーズと企業等の応援ニーズのマッチングを図るため、道内外の企業・団体との交流のほか、知事や市町村等によるトップセールスの場として「ほっかいどう応援セミナー」を開催。 ○道HPや応援団会議のポータルサイト、ふるさと納税サイト等において、各地域の返礼品を紹介するなど、道内市町村のふるさと納税を広く情報発信。

(2) 主な課題と今後の方向性

市町村における現状・主な課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○市町村戦略を推進するための財源の不足。 ○道が市町村に対して実施した調査では、市町村総合戦略推進上の課題として、財源の確保が挙げられており、国や道に求める支援としては、「財政的支援（国交付金の採択要件の緩和、対象経費の拡大等）」が最も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、地域づくり総合交付金等により市町村を支援するとともに、国の交付金活用に向けた相談対応や、国に対して、交付金の継続的な確保と採択要件の緩和、対象経費の拡大等について要望。
<ul style="list-style-type: none"> ○市町村戦略を推進するための人員やノウハウの不足。 ○道が市町村に対して実施した調査における、国や道に求める支援では、「財政的支援」に次いで「情報提供や助言等」が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、地域の課題やニーズをきめ細かく把握・共有し、先行事例の普及等、市町村総合戦略の取組に資する情報を提供。
<ul style="list-style-type: none"> ○市町村戦略を推進するための人員やノウハウの不足。 ○技術系職員の不足や、新たに対応が必要となるデジタル、再生可能エネルギーなどの専門知識が必要な分野における職員の不足。 ○人員不足による道職員派遣終了後の施策の継続性。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、広域性やモデル性の高い取組を推進する市町村に対する道職員の派遣や、課題解決に向けた助言や研修等によりサポート。
<ul style="list-style-type: none"> ○地域が直面する課題は、一層多様化・複雑化する中、課題解決に向けたノウハウや財源が不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、ほっかいどう応援団会議への参加主体を掘り起こすとともに、地域課題の解決に向け、地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じて官民連携を促進。

検証WGにおける主な意見（市町村戦略支援）

■検証について（現行戦略への意見）

○デジタル化などの新たな政策課題に対応する人材等が不足している。

■今後の方向性について（次期戦略に向けた意見）

○不足する人材への支援等が必要ではないか。

北海道創生協議会 有識者からの意見（市町村戦略支援）

■検証について（現行戦略への意見）

○道から市町村への職員派遣の成果について、その後の市町村の対応など成果や課題をフォローすべきであり、それにより、道の独自性や成果が明らかになると考える。

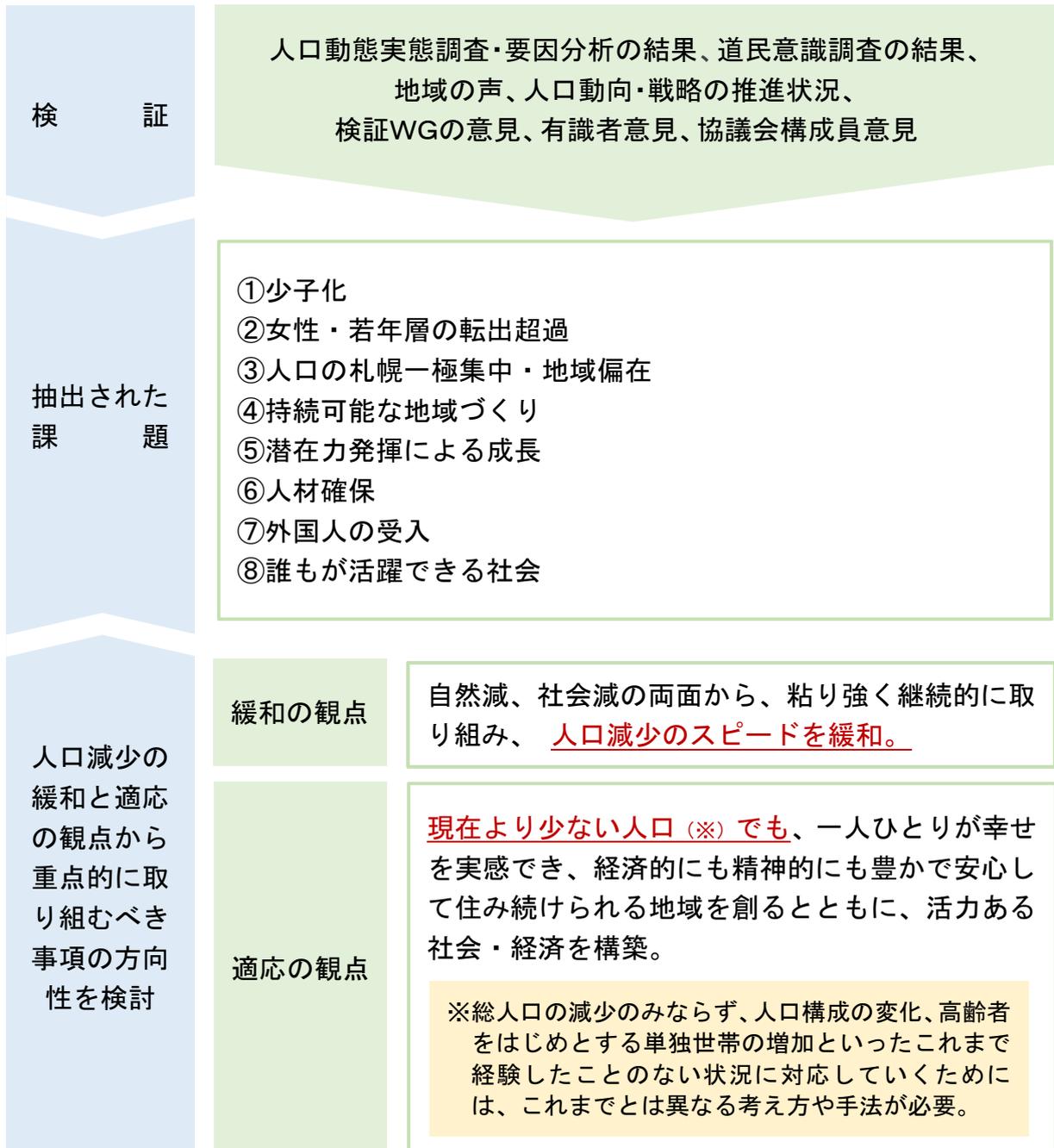
道の対応方向（市町村戦略支援）

○より厳しさを増す、市町村職員の人材不足などの状況を踏まえ、現行戦略を基本として、財政的支援、情報支援、人的支援、民間ノウハウを活用した支援を検討。

第4章 重点的に取り組むべき事項の方向性について

<基本的な考え方>

検証を通じて抽出された課題に対して、人口減少の緩和と適応の観点から重点的に取り組むべき事項の方向性について検討



<重点的に取り組むべき事項の方向性>

課題	想定される主な対応策
① 少子化	<p>■誰もが将来に希望を持ち一人ひとりの可能性を発揮できる社会、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいという希望がかなう環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性、若年層の所得向上・雇用の安定（特に女性の正規雇用機会の拡充） ○共働き共育ての推進（家庭と仕事の両立、社会・職場の意識改革、職場の環境整備） ○結婚を望む方への応援強化 ○妊娠・出産・子育て支援の強化（環境整備、経済的負担軽減、社会全体の気運醸成）
	<p>緩和の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化の流れを変え、人口減少のスピードを緩和
	<p>適応の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少下においても、一人ひとりが幸せを実感でき、豊かで安心して住み続けられる地域を実現 ○人口減少下においても、活力ある社会・経済を構築
② 女性・若年層の転出超過	<p>■女性や若者をはじめ、多様な人材を惹きつける「仕事」と「地域」を創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性、若年層の所得向上・雇用の安定（特に女性の正規雇用機会の拡充）【再掲】 ○ジェンダーギャップ、性別役割分担意識、アンコンシャスバイアス解消 ○女性にとって働きやすい多様な雇用先・職場を地域に創る ○地域の魅力を高めるとともに、女性や若者が活躍できる地域を創る（社会的起業の促進や地域と関わる機会の創出） ○地域の優位性やポテンシャルを活かした産業（仕事）の創造 ○教育環境の充実（子育て世帯の呼び込み・定着） ○ターゲットに応じた移住施策の推進、U I J ターンの推進、関係人口の創出・拡大 ○地域おこし協力隊の呼び込み、定着
	<p>緩和の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化の流れを変え、人口減少のスピードを緩和 ○道内各地域（特に女性・若者）における社会減を抑制し、人口減少のスピードを緩和
	<p>適応の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少下においても、一人ひとりが幸せを実感でき、豊かで安心して住み続けられる地域を実現 ○人口減少下においても、活力ある社会・経済を構築（特に関係人口の創出・拡大）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">③人口の札幌一極集中・地域偏在</p>	<p>■過度な人口集中・偏在を緩和し、持続可能な地域づくりを推進</p> <p>○札幌のポンプ機能の強化</p> <p style="margin-left: 20px;">〔 札幌・道央圏が有する機能の道内各地域における活用、 大学と地域の連携、学生が地域に関わる機会の拡充、 半導体・デジタル関連産業による効果の全道への波及等 〕</p> <p>○弱まってきている「中核都市のダム機能」の強化（圏域機能の強化、広域連携の推進）</p> <p>○各地域における①～⑧の施策の実施</p>
	<p>緩和の観点</p> <p>○少子化の流れを変え、人口減少のスピードを緩和</p> <p>○道内各地域（特に女性・若者）における社会減を抑制し、人口減少のスピードを緩和</p>
	<p>適応の観点</p> <p>○人口減少下においても、一人ひとりが幸せを実感でき、豊かで安心して住み続けられる地域を実現</p> <p>○人口減少下においても、活力ある社会・経済を構築（特に関係人口の創出・拡大等）</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">④持続可能な地域づくり</p>	<p>■人口の規模や構成に適応した持続可能な地域づくり</p> <p>○地域の状況に応じたデジタルとリアル融合による地域における医療・福祉、交通・物流、買い物、教育等の日常生活に必要な機能の維持・確保</p> <p>○一次産業の振興による生産基盤の維持、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興</p> <p>○地域相互の連携・補完の推進等の広域連携による持続可能な地域づくりの推進</p> <p>○コミュニティや集落の維持に向けて、地域運営組織、特定地域づくり事業協同組合、社会的起業等、地域づくりに参加できる仕組みの構築</p> <p>○全ての人々がお互いに支え合い、役割を持って自分らしく活躍する地域共生社会の実現</p> <p>○様々な自然災害リスクに対応し安全・安心で強靱な地域づくり</p>
	<p>緩和の観点</p> <p>○少子化の流れを変え、人口減少のスピードを緩和</p> <p>○道内各地域（特に女性・若者）における社会減を抑制し、人口減少のスピードを緩和</p> <p>○外国人材の受入れを拡大し、人口減少のスピードを緩和</p>
	<p>適応の観点</p> <p>○地域の暮らしやコミュニティの維持のため、デジタルの活用や地域相互の連携・補完等により、持続可能な地域づくりを推進</p>

<p>⑤ 潜在力発揮による成長</p>	<p>■本道の優位性、ポテンシャルを活かした社会・経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内外から求められる魅力的で質の高い食を持続的に生産 ○ゼロカーボン北海道の推進による環境と経済・社会の好循環 ○デジタル関連産業の一大拠点の形成による暮らし・経済の発展 ○持続的に発展する世界トップクラスの観光地づくりによる交流人口の拡大 ○ものづくり産業・健康長寿産業・宇宙航空産業の振興 ○スタートアップの創出・集積、優位性を活かした企業立地の促進 ○地域経済循環の推進
	<p>緩和の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化の流れを変え、人口減少のスピードを緩和 ○道内各地域（特に女性・若者）における社会減を抑制し、人口減少のスピードを緩和 ○外国人材の受入れを拡大し、人口減少のスピードを緩和
	<p>適応の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少下においても、活力ある社会・経済を構築
<p>⑥ 人材確保</p>	<p>■多様な人材の労働参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若者、女性、高齢者、障がい者、長期無業者等の労働参加の促進 ○外国人含む多様な人材を活用するダイバーシティマネジメントの推進 ○協業化、共助、兼業、副業、マルチタスク等「一人多役」の推進 ○リカレント教育、リスクリングの推進 <p>■人材の確保対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各分野の人材確保対策の強化、地域偏在の解消（医療・福祉、運輸、建設、サービス等） <p>■産業・暮らしにおけるDXの推進等による生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業や暮らしなど、あらゆる分野において、AI・デジタルの活用による生産性の向上、高付加価値化、労働力不足解消
	<p>緩和の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化の流れを変え、人口減少のスピードを緩和 ○道内各地域（特に女性・若者）における社会減を抑制し、人口減少のスピードを緩和 ○外国人材の受入れを拡大し、人口減少のスピードを緩和
	<p>適応の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各地域の人手不足に対応するため、多様な人材の労働参加の促進などの量的対策と、AI・デジタルの活用による生産性向上などの質的対策を推進

⑦ 外国人の 受入	<p>■外国人に選ばれ、安心して働き暮らすことができる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多言語に対応した相談対応の充実 ○日本語学習機会の提供、市町村の外国人受入に関する対応力の強化、多文化共生社会の形成 ○地域の企業等における外国人受入環境づくりへの支援
	<p>緩和の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人材の受入れを拡大し、人口減少のスピードを緩和
	<p>適応の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○増加する外国人が地域の一員として安心して暮らし働ける地域社会を形成
⑧ 誰もが 活躍できる 社会	<p>■多様性が尊重され誰もが活躍できる包容力のある社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性や子ども、高齢者、障がいのある人、性的マイノリティ、外国人など、全ての人の個性や人格、多様性が尊重される地域社会づくりを推進
	<p>緩和の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子化の流れを変え、人口減少のスピードを緩和 ○道内各地域（特に女性・若者）における社会減を抑制し、人口減少のスピードを緩和 ○外国人材の受入れを拡大し、人口減少のスピードを緩和
	<p>適応の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少下においても、一人ひとりが幸せを実感でき、豊かで安心して住み続けられる地域を実現

終わりに

道では、現行戦略の検証や次期戦略の方向性等について、検証ワーキンググループにおいて精力的な議論をいただき、本検証結果をとりまとめた。道としては、各地域の実情に応じた、より実効性のある人口減少対策を展開し、長期的な視点に立って、切れ目なく、粘り強く取り組んでいくため、本検証結果を基礎資料とした上で、次期戦略の策定を進める。

検証WG意見（次期総合戦略策定にあたっての期待）

国が公表した将来推計人口によると、2050年の本道では、約3分の1の市町村で人口が半分以下となるなど、厳しい状況が見込まれており、少子化対策をはじめとした人口減少の進行を緩和する対策はもとより、人口が減少することを前提とした施策を積極的に進め、人口が減少しても、一人ひとりが幸せを実感でき、多様性が尊重され、経済的にも精神的にも豊かで安心して住み続けられる地域づくりが望まれる。

そのためには、人口減少の要因、人口減少がもたらす課題や解決に向け必要な取組について、道民と認識を共有し、希望する人が結婚や子どもを持つことができる社会に向けた環境整備や、社会全体でこども・子育て世帯を応援する気運の醸成、多様な価値観・ライフスタイル・働き方に寛容な社会づくりを進めるとともに、人口減少に適応するための技術や仕組みを積極的に取り入れるなど、社会全体の意識や行動の変容を促していくことが必要である。

道においては、次期総合戦略を策定するに当たり、本検証ワーキンググループにおける議論を踏まえるとともに、北海道の創生には、多様な個性と魅力を有する179の市町村の創生が不可欠であるとの認識の下、それぞれの地域で人口減少問題に立ち向かっている「人」、「地域」、「官」、「民」等の多様な主体をつなげる役割に加え、既存の枠組みや発想にとらわれず、人口減少という逆境に大胆に挑戦し、国内外のモデルとなるような取組や、一次産業や再生可能エネルギーなどといった本道の強みや資源を最大限活用した北海道だからこそ実現可能な取組を推進し、真に北海道の地域創生に資するものとなるよう強く期待する。

附属資料

1	北海道人口動態実態調査・要因分析事業報告書
2	「北海道の人口減少などに関する意識調査」結果の概要
3	市町村・地域住民、高校生・大学生意見聴取結果の概要
4	「人口ビジョン」関連データ
5-1	重点戦略プロジェクト推進状況
5-2	基本戦略推進状況
5-3	市町村戦略支援推進状況
5-4	北海道と札幌市の連携による人口減少共同プログラムの推進状況

大冊のため添付省略